

土 木 費

1 土木総務

◎用地取得費

○用地取得費

(1) 道路敷地寄付に伴う分筆費用補助金【管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,000,000 円		1,499,637 円				500,363 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					1,499,637 円		
備考	申請件数が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

道路網の整備を促進し、公共の福祉の促進を図るため、道路敷地寄付に伴う測量費等について補助金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
申請件数	4 件	7 件	4 件
地権者数	4 人	7 人	4 人
寄附面積	1,867.80 m ²	1,876.50 m ²	1,820.70 m ²
寄附筆数	88 筆	90 筆	83 筆
補助金額	1,997,624 円	2,440,466 円	1,499,637 円
うち一般財源	1,997,624 円	2,440,466 円	1,499,637 円

2 道路橋りょう総務

◎道路管理費

○道路管理費

(1) 道路管理費【管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
76,308,334 円		74,904,012 円				1,404,322 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				744,000 円	74,160,012 円		
備考	除草要望箇所が増加に伴い、除草委託料が増加したことから、決算額が増加しました。また、電気料等が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

道路管理の一環として、境界査定、道路線の認定・廃止、道路占用・道路工事施行承認に係わる協議指導を行うとともに、道路の安全確保のため、利根川堤防及び江戸川堤防の占用道路の路肩や、その他の市道の路肩等の除草を実施しています。また、自治会及び市民が行う道路清掃に対して、指定ごみ袋の配布を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
道路占用許可件数		778件	911件	722件
特殊車両通行許可件数		588件	770件	887件
道路工事施行承認件数		83件	63件	84件
法定外公共物占用許可件数		86件	89件	78件
その他協議件数		100件	130件	104件
道路線認定路線数		46路線 7,932m	3路線 543m	8路線 1,027m
道路線廃止路線数		16路線 5,017m	3路線 453m	2路線 238m
境界査定件数	一般申請	127件	123件	93件
	公共申請	4件	1件	4件
	境界確定協議書 交付申請	276件	317件	254件
	道路幅員証明願	23件	30件	15件
除草委託 (路肩除草及び根下ろし)	金額	26,598,240円	38,212,800円	43,248,700円
	主な除草箇所	江戸川・利根川・上花輪堤防、鶴奉・目吹・大殿井・岩名他市内各所	江戸川・利根川・上花輪堤防、鶴奉・堤台・中里・木野崎・古布内・桜の里・岩名他市内各所	江戸川・利根川・上花輪堤防、鶴奉・堤台・中里・木野崎・古布内・桜の里・岩名他市内各所
総事業費		55,746,020円	68,744,300円	74,904,012円
うち一般財源		54,882,020円	67,880,300円	74,160,012円

◎道路台帳整備費

○道路台帳整備費

(1) 道路台帳整備費【管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
4,929,200円		4,004,000円				925,200円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
						4,004,000円	
備考	市道の認定及び廃止路線件数の減少に伴い、道路台帳加除修正業務及びデータ更新業務の件数が減少したことから、決算額が減少しました。また、道路台帳加除修正委託料等に入札差金が生じたことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

市道の認定・廃止、道路改良工事などにより、道路台帳に変更が生じた箇所について調査、図面を加除するとともに、過年度において市が寄附又は買収等で取得した道路について、測量図の不足分の修正や市が必要とする道路の境界査定、既存境界杭の復元作業等を実施しています。

また、窓口対応の迅速化のため、道路台帳図、道路区域図、道路認定網図を電子化し、更に境界確定資料をリンクさせた道路情報統合管理システムを窓口対応事務等に活用しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
道路台帳加除延長	改良工事	—	1,084m	1,010m
	認定路線	11,060m	7,433m	510m
	廃止路線	5,090m	5,017m	450m

境界査定・杭復元件数	2件	5件	2件
事業費	15,259,677円	9,835,696円	4,004,000円
うち一般財源	15,259,677円	9,835,696円	4,004,000円

3 道路維持

◎道路維持管理費

○道路維持管理費

(1) 道路維持管理費【補修事務所】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額		不用額
84,315,000円	78,519,878円					5,795,122円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					78,519,878円	
備考	大雨や台風が少なかったことによる側溝及び柵清掃委託料の減少や、道路補修件数の減少により原材料費が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。					

【事業内容】

生活環境の保全及び交通安全対策等の改善を図るため、住民要望や市内点検に基づき、道路及び道路排水施設（側溝）の補修、清掃、汚泥の回収等を、補修事務所直営もしくは、応急処理工事等の外部発注により実施しています。なお、側溝清掃に当たっては、放射線測定を第三者機関に委託して実施し、安全を確認しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
道路清掃委託 (路面清掃委託)	作業延長	477.2km	486.0km	486.0km
	金額	7,128,000円	7,633,800円	7,865,000円
側溝及び柵 清掃委託	件数	27件	26件	22件
	金額	10,816,470円	10,292,800円	8,267,600円
汚泥処理委託	処理量	522.07t	500.81t	495.94t
	金額	16,639,556円	16,131,329円	16,093,249円
試料採取及び 放射線測定委託	試料採取 検体数	10検体	—	—
	堆積量 調査件数	176件	—	—
	放射線測定 検体数	10検体	10検体	12検体
	金額	391,366円	219,200円	264,000円
排水施設補修工事	件数	6件	11件	5件
	金額	2,754,000円	5,273,170円	3,898,400円
	概要	蓋交換、縞鋼板蓋設置、U字溝交換、コンクリ打設、受枠・目地補修等	蓋交換、縞鋼板蓋設置、U字溝交換、コンクリ打設、受枠・目地補修等	蓋交換、縞鋼板蓋設置、U字溝交換、コンクリ打設、受枠・目地補修等
応急処理工事	件数	33件	29件	32件
	金額	27,116,640円	24,405,320円	25,714,480円
	概要	舗装補修、穴あき箇所補修、土砂撤去等	舗装補修、穴あき箇所補修、土砂撤去等	舗装補修、穴あき箇所補修、土砂撤去等
補修事務所直営維持補修件数		2,076件	2,164件	1,778件

内 訳	舗装道路補修	31件	27件	24件
	舗装道路穴埋め	589件	617件	534件
	砂利道碎石敷均し	187件	199件	202件
	砂利道不陸整正	106件	114件	53件
	路肩補修	134件	92件	7件
	排水施設補修及び蓋掛	207件	193件	173件
	側溝及び下水管清掃	329件	330件	323件
	汚泥回収及び網清掃	383件	458件	364件
	マンホール及び柵清掃	65件	71件	63件
	除草その他	45件	63件	35件
事業費		81,827,870円	83,089,106円	78,519,878円
うち一般財源		81,827,870円	83,089,106円	78,519,878円

4 道路新設改良

◎道路整備費

○道路改良費

(1) 道路改良費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
21,968,000円		20,263,000円		727,200円		977,800円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
			12,400,000円		7,863,000円		
備考	翌年度繰越額の内訳：道路用地727,200円 令和2年度は、令和元年度に実施した境杉戸バイパス関連道路詳細設計のような事業費の大きな設計委託がなかったことから、決算額が減少しました。また、測量委託及び道路改良工事において入札差金が生じたことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

生活道路の充実、地域道路環境の改善及び道路の安全性と利便性の向上を図るため、道路改良工事を実施しています。

令和2年度は、下表の道路改良工事等を実施しました。なお、用地測量において土地の境界確認等に時間を要したことから、年度内の用地取得が困難となり、翌年度に繰り越しました。

番号	工事箇所	整備延長	整備面積	工事金額
1	木間ヶ瀬字浅間久保(市道93530号線)	45.8m	20㎡	2,717,000円
2	桐ヶ作字前山(市道82092号線)	56.6m	498㎡	11,165,000円
合計		102.4m	518㎡	13,882,000円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
整備延長	109.2m	72.4m	102.4m
整備面積	573㎡	400㎡	518㎡
事業費	22,894,130円	24,140,800円	20,263,000円
	うち一般財源	7,194,130円	7,940,800円
主な事業内容	不動産鑑定、除草、路線測量、道路改良工事、移転補償	道路詳細設計、路線測量、道路設計、除草、道路改良工事	不動産鑑定、用地測量、道路設計、除草、道路改良工事

○舗装補修費

(1) 舗装補修費【管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
364,111,800 円		114,358,200 円		249,536,000 円		217,600 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	13,112,000 円		82,400,000 円		18,846,200 円		
備考	翌年度繰越額の内訳：路面性状調査 3,197,000 円、舗装補修工事 246,339,000 円 国の補助事業内示が増額となったことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

道路舗装のひび割れ、わだち掘れ等について、損傷状況に応じて補修工法を決定し、計画的・効率的な舗装補修を実施することで、円滑で安全な交通の確保及び道路交通環境の保全に努めています。また、適正な維持補修による舗装の長寿命化及び今後の補修に係る維持費の軽減を図るため、路面性状調査を実施して道路状態の把握に努めています。

令和2年度は、下表の舗装補修工事を実施しました。なお、令和3年度に予定していた市道1061号線ほか4路線については、国の令和2年度補正予算において補助採択されたことから、令和2年度予算に前倒し計上し、令和3年度に繰り越しました。

番号	工事箇所	整備延長	整備面積	工事金額
1	堤台字松山(市道1061号線)	170.0m	1,405 m ²	23,106,600 円
2	上三ヶ尾字熊ノ前(市道1280号線)	348.2m	2,113 m ²	15,895,000 円
3	木野崎字南(市道61091号線他)	108.0m	137 m ²	2,271,500 円
4	七光台(市道1061号線)	82.0m	604 m ²	10,553,400 円
5	東金野井字烏(市道2010号線)	546.0m	3,210 m ²	17,710,000 円
6	岡田字中ノ内(市道93643号線)	470.0m	1,363 m ²	8,661,400 円
7	二ツ塚字勢至久保(市道2250号線)	194.0m	1,230 m ²	12,034,000 円
8	木野崎字上鹿野(市道61001号線)	116.8m	194 m ²	2,453,000 円
9	中根新田字鹿島原(市道1180号線)	100.0m	1,301 m ²	11,330,000 円
合計		2,135.0m	11,557 m ²	104,014,900 円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
整備延長	1,729.6m	1,120.5m	2,135.0m
整備面積	15,378 m ²	7,729 m ²	11,557 m ²
事業費	217,036,800 円	103,223,187 円	114,358,200 円
	うち一般財源	5,086,800 円	3,798,187 円
事業内容	舗装補修工事、路面性状調査	舗装補修工事、路面性状調査	舗装補修工事、路面性状調査、法面定期点検調査、舗装補修工事負担金

○道路維持整備費

(1) 道路維持整備費【管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
146,653,101 円	145,478,228 円		1,174,873 円

決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳	19,525,000円		28,900,000円		97,053,228円
備考	大雨や台風が少なかったことにより、災害対策工事が減少したことから、決算額が減少しました。また、道路巡回委託料や道路附属物定期点検調査業務委託料等に入札差金が生じたことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

通行車両等の安全を図るため、市が管理する道路のうち1、2級の主要道路等を毎月定期的に巡回し、路面状況の迅速な把握に努めており、委託業者と再雇用職員による道路パトロールを実施しています。

また、不法投棄物処理やゲリラ豪雨による道路冠水後の道路清掃等の応急処理作業を実施し、衛生管理に努めるとともに、道路パトロールや通報等に応じた舗装・側溝・集水桝等の補修及び改修に加え、道路の陥没や破損等の緊急事態に対応するための応急処理工事、風水害・雪害に対する災害対策工事を実施し、道路の安全確保を図っています。

その他、建築基準法第42条により道路後退（セットバック）した箇所を道路の一部として利用できるよう、舗装整備を実施し通行の安全と利便性の向上を図っています。

令和2年度は、防災・安全交付金を活用して、梅郷駅入口歩道橋修繕工事及び清水公園駅前線カルバート修繕工事を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
主要道路等 巡回委託	年間巡回回数	28回	28回	28回
	金額	2,225,664円	2,244,800円	2,266,880円
橋梁点検 調査委託	橋梁数	51橋	—	—
	金額	8,635,680円	—	—
応急処理委託	件数	10件	19件	7件
	金額	2,421,900円	2,497,615円	2,441,120円
応急処理工事	件数	180件	173件	135件
	金額	115,998,348円	109,994,720円	89,969,427円
災害対策工事	件数	547件	515件	119件
	金額	24,770,024円	43,415,458円	6,573,101円
	事業概要	土のう設置・撤去、路面清掃、倒木処理、水路法面補修、パトロール、ポンプ運転、交通整理、融雪剤散布	土のう設置・撤去、路面清掃、倒木処理、水路法面補修、パトロール、ポンプ運転、交通整理、融雪剤散布	土のう設置・撤去、路面清掃、倒木処理、水路法面補修、パトロール、ポンプ運転、交通整理、融雪剤散布
道路後退 整備工事	件数	11件	10件	9件
	金額	7,996,320円	7,979,480円	7,956,300円
道路附属物 維持整備	金額	5,925,200円	20,292,000円	36,271,400円
	事業概要	梅郷駅入口歩道橋修繕設計・修繕工事(前金)	梅郷駅入口歩道橋修繕工事(後金)、清水公園駅前線カルバート修繕設計、清水公園東動態観測測量	梅郷駅入口歩道橋修繕工事、清水公園駅前線カルバート修繕工事、道路附属物定期点検調査、清水公園東動態観測測量
事業費		167,973,136円	186,424,073円	145,478,228円
うち一般財源		123,126,136円	135,191,073円	97,053,228円

○橋梁長寿命化事業費

(1) 橋梁長寿命化修繕計画に係る橋梁維持修繕【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
39,416,000円	32,938,033円			6,477,800円	167円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	18,095,000円		13,200,000円		1,643,033円
備考	翌年度繰越額の内訳：橋梁修繕工事 6,477,800円 令和2年度は、令和元年度に実施した七光台跨線橋と比較し工事の規模が小さかったことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

老朽化する橋梁を適正に維持管理し、予防的な修繕及び計画的な架け替えへの転換を図るため、平成25年度に社会資本整備総合交付金事業を活用して作成した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、既存の42橋の維持修繕及び定期点検を実施しています。

令和2年度は、道路メンテナンス事業費補助金を活用し、下表の橋梁修繕工事を実施しました。なお、下鹿野橋修繕工事は、入札の不調により契約時期に遅れが生じたことから、適正な工期を確保するため、翌年度に繰り越しました。

番号	工事箇所	工事概要	工事金額
1	笹久保橋	断面修復工、橋面防水工、伸縮取替工、ひび割れ補修工	13,970,000円
2	西町・元町橋	断面修復工、橋面防水工、伸縮装置設置工、防護柵補修工	15,292,200円
合計			29,262,200円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
修繕橋梁数	4橋	2橋	2橋
整備率	19.0%	23.8%	28.6%
事業費	40,459,560円	55,535,520円	32,938,033円
うち一般財源	2,973,160円	4,151,920円	1,643,033円
主な事業内容	橋梁調査修繕設計、橋梁修繕工事	橋梁調査修繕設計、資材単価特別調査、橋梁修繕工事	橋梁調査修繕設計、資材単価特別調査、橋梁修繕工事

○堤台柳沢線道路改良事業費

(1) 堤台柳沢線道路改良事業費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
9,420,000円	9,122,705円				297,295円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	4,200,000円		4,600,000円		322,705円
備考					

【事業内容】

本路線は、外郭環状道路山崎吉春線と主要地方道つくば野田線を連絡する、東西方向の幹線道路であり、主要地方道つくば野田線のバイパスとして整備することにより、東西交通を分散させ、市内の交通渋滞の緩和を図るとともに、最寄り駅である東武野田線愛宕駅及び清水公園駅へのアクセス道路となるものです。

令和2年度は、社会資本整備総合交付金を活用し、令和元年度に引き続き、片側歩道の整備工事を実施するとともに、車道部分の一部について路床改良工事を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
用地取得面積	757.66 m ²	—	—
用地取得率	95.0%	95.0%	95.0%
事業費	34,357,700 円	8,658,100 円	9,122,705 円
うち一般財源	1,657,700 円	307,100 円	322,705 円
主な事業内容	不動産鑑定、用地取得（公社買戻し）、公社利息等	用地測量、道路改良工事	道路改良工事、移転補償

○中野台中根線道路改良事業費

(1) 中野台中根線道路改良事業費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額		翌年度繰越額		不用額
(37,260,919 円)	(35,490,950 円)				(1,769,969 円)
74,277,919 円	70,246,730 円		1,000,900 円		3,030,289 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	43,065,000 円		23,100,000 円		4,081,730 円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 翌年度繰越額の内訳：道路改良工事 1,000,900 円 連続立体交差事業の営業線高架切り替えに併せて事業を進めるため、道路交差点付近の用地買収に係る公有財産購入費が増加したことから、決算額が増加しました。また、用地交渉の難航により一部の用地買収及び物件補償等が実施できなかったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

本路線は、連続立体交差関連事業として実施するもので、現道拡幅と交差点改良により交通の円滑化を図るとともに、中央小学校及び宮崎小学校の通学路交通安全対策として歩道を整備し、児童やその他歩行者の交通安全を確保するものです。

事業規模 1 工区 延長 約 250m 標準幅員 16～17m

(市道 32007 号線交差点手前～市道 32014 号線付近)

事業期間 平成 27 年度～令和 5 年度

令和 2 年度は、防災・安全交付金を活用し、物件調査、野田市土地開発公社先行取得用地の買戻しを含む用地取得、物件補償等を実施しました。また、用地取得時期が遅れ、適正な工期が確保できなくなったことから、管理柵設置工事について一部を翌年度に繰り越しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
用地取得面積	0 m ²	196.04 m ²	548.20 m ²
用地取得率	0%	9.3%	25.9%
事業費	3,371,760 円	40,366,541 円	70,246,730 円
うち一般財源	3,371,760 円	2,641,541 円	4,081,730 円
主な事業内容	不動産鑑定、物件調査再算定	不動産鑑定、用地測量、物件調査、用地取得、物件補償	不動産鑑定、用地測量、物件調査、管理柵設置工事、用地取得（公社買戻し含む）、物件補償

○市道 2040 号線道路改良事業費

(1) 市道 2040 号線道路改良事業費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
37,033,000 円	36,146,000 円				887,000 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	12,815,000 円		17,200,000 円		6,131,000 円
備考	令和2年度は、国の補助事業内示が増額となったことに伴い工事延長が増加したことに加え、路線測量及び道路詳細設計業務委託を実施したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

本路線は、主要地方道結城野田線と市道1030号線を結ぶ生活幹線道路であり、川間小の通学路にもなっていますが、道路が狭隘かつ屈曲し、沿線には家屋が連担している状況であるため、周辺地域の交通安全対策として道路を拡幅整備し、児童やその他歩行者の交通安全を確保するものです。

事業規模 延長 約490m 標準幅員 6.5m

事業期間 平成27年度～

令和2年度は、防災・安全交付金を活用し、道路改良工事、事業着手予定区間の路線測量、用地測量、道路詳細設計を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
整備延長	108.0m	33.0m	77.0m
整備率	47.4%	54.1%	69.4%
事業費	24,818,280 円	6,724,080 円	36,146,000 円
	うち一般財源	5,818,280 円	574,080 円
主な事業内容	地質調査、道路改良工事、移転補償等	道路改良工事	路線測量、用地測量、道路詳細設計、道路改良工事

○市道12014号線道路改良事業費

(1) 市道12014号線道路改良事業費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
(41,694,160 円) 41,694,160 円	(38,538,500 円) 38,538,500 円				(3,155,660 円) 3,155,660 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	19,050,000 円		19,000,000 円		488,500 円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 国の補助額が増額となったことに伴い、工事の規模が大きくなったことから、決算額が増加しました。また、工事請負費に入札差金が生じたことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

本路線は、主要地方道結城野田線の蕃昌・谷吉地区と七光台地区を結ぶアクセス道路となっていますが、道路が狭隘かつ未舗装の部分がある状況であるため、周辺地域の交通安全対策として道路を拡幅整備し、歩行者の交通安全を確保するものです。

事業規模 延長 約220m 標準幅員 6.5m

事業期間 平成30年度～令和2年度

令和2年度は、国の令和元年度補正予算において補助採択された防災・安全交付金を活用して、道路改良工事及び安全施設設置工事を実施し、本線整備が完了しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
整備延長	0m	44.4m	175.6m
整備率	0%	20.2%	100.0%
事業費	3,401,450 円	10,580,760 円	38,538,500 円
うち一般財源	1,267,450 円	1,564,760 円	488,500 円
主な事業内容	道路設計、移転補償等	境界杭設置、道路改良工事	道路改良工事、安全施設設置工事

○生活道路修繕等事業費

(1) 生活道路修繕等事業費【管理課】【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
50,000,000 円	49,982,900 円				17,100 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			44,900,000 円		5,082,900 円
備考	事業費の大きな中根新田字四辻前道路改良工事が令和元年度に完了したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

本市の市道は全体的に損傷が著しいため、舗装補修等の修繕を必要とする箇所が多く、幹線道路については国の交付金を活用し道路修繕計画に基づき修繕を進めていますが、生活道路については修繕が必要な箇所の増加もあり、十分に対応できていませんでした。

このため、平成 30 年度からは、生活道路修繕等事業として、野田市内の 9 地区を 6 グループに分割し、毎年 2 つのグループを重点整備することとし、ローテーションにより要望箇所の舗装補修、新設、道路改良等の整備を行い、円滑で安全な交通の確保及び道路交通環境の保全を図っていきます。

令和 2 年度は、下表の生活道路修繕工事を実施しました。

番号	工事箇所	整備延長	整備面積	工事金額
1	三ツ堀字鴻ノ巣(市道 61203 号線)	45.0m	148 m ²	1,914,000 円
2	西三ヶ尾字溜台(市道 62322 号線)	190.0m	1,158 m ²	7,150,000 円
3	春日町(市道 22073 号線他)	213.0m	1,040 m ²	7,034,500 円
4	尾崎台(市道 11035 号線)	204.0m	1,050 m ²	7,260,000 円
5	尾崎字槇ノ内(市道 11102 号線)	185.0m	1,359 m ²	19,621,800 円
6	清水字中原付(市道 31329 号線)	153.3m	484 m ²	7,002,600 円
合計		990.3m	5,239 m ²	49,982,900 円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
整備延長	1,489.7m	2,121.3m	990.3m
整備面積	5,108 m ²	6,700 m ²	5,239 m ²
事業費	35,491,570 円	95,855,820 円	49,982,900 円
うち一般財源	3,491,570 円	9,655,820 円	5,082,900 円
事業内容	生活道路修繕工事、路線測量及び詳細設計、移転補償	生活道路修繕工事	生活道路修繕工事

◎道路排水費

○排水環境整備費

(1) 排水環境整備費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
20,959,000円		18,639,500円				2,319,500円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
			17,700,000円		939,500円		
備考	令和元年度は前年度からの繰越分がありましたが、令和2年度はなく、工事規模も縮小したことから、決算額が減少しました。また、設計業務委託料及び排水環境整備工事に入札差金が生じたことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

本事業は、雨水排水施設の未整備、既存排水施設の能力不足等による道路冠水や浸水被害の軽減、解消を図るため、側溝や排水管等を整備し、地域道路環境を改善するとともに、道路の安全性を確保するものです。

令和2年度は、下表の排水環境整備工事のほか、詳細設計委託を実施しました。

番号	工事箇所	工事概要	整備規模	工事金額
1	次木字菖蒲島	側溝・舗装	28.5m	9,586,500円
2	中戸字原耕地	側溝・舗装	45.0m	5,610,000円
合計				15,196,500円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業箇所数	1か所	2か所	2か所
事業費	4,800,000円	23,034,500円	18,639,500円
うち一般財源	300,000円	2,534,500円	939,500円
主な事業内容	(次木字菖蒲島) 排水環境整備工事(前金)	(次木字菖蒲島) 排水環境整備工事(後金他)、移転補償 (中戸字原耕地) 排水環境整備工事	(次木字菖蒲島) 排水環境整備工事、設計委託 (中戸字原耕地) 排水環境整備工事、設計委託

5 交通安全施設等整備

◎交通安全施設等整備事務費

○交通安全施設等整備事務費

(1) 施設修繕料【管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
8,100,000円		8,078,840円				21,160円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					8,078,840円		
備考							

【事業内容】

歩行者の安全確保や車両の事故防止のため、交通安全施設の必要な修繕を実施し、適切な維持管理に努めています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
道路標示修繕延長	1,908.2m	4,570.9m	1,574.9m
道路標識修繕箇所数	3 基	4 基	2 基
道路反射鏡修繕箇所数	42 基	27 基	23 基
防護柵修繕延長	17.8m	8.0m	20.0m
事業費	8,042,760 円	8,098,676 円	8,078,840 円
うち一般財源	8,042,760 円	8,098,676 円	8,078,840 円

◎歩道設置費

○市道 9 3 0 5 7 号線歩道整備事業費

(1) 市道 9 3 0 5 7 号線歩道整備事業費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額		翌年度繰越額		不用額
(72,898,297 円)	(70,157,086 円)				(2,741,211 円)
103,250,297 円	74,772,896 円		24,930,000 円		3,547,401 円
決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳	43,758,000 円		9,200,000 円		21,814,896 円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 翌年度繰越額の内訳：歩道設置工事 24,930,000 円 令和元年度から繰り越した道路拡幅部の用地取得、物件補償及び歩道整備工事を実施したことから、決算額が増加しました。また、移転補償費が見込みより安価であったことに加え、歩道整備工事に入札差金が生じたことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

本路線は、主要地方道我孫子関宿線と市道 93769 号線を結ぶ生活道路であり、木間ヶ瀬中学校の通学路にもなっています。幅員が狭く歩行者が危険な状況であるため、周辺地域の交通安全対策として歩道整備及び道路拡幅整備を実施し、生徒及びその他歩行者の交通安全を確保するものです。

事業規模 延長 365m 標準幅員 7.5m

事業期間 令和元年度～

令和 2 年度は、防災・安全交付金を活用して用地取得及び物件補償を実施するとともに、一部の区間の歩道整備工事を実施しました。なお、残りの区間については、支障物件の移転に時間を要し、適正な工期が確保できなくなったことから、翌年度に繰り越しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
用地取得面積	—	500.84 m ²	1,157.24 m ²
用地取得率	—	43.3%	100.0%
整備延長	—	—	149.5m
事業費	—	33,710,703 円	74,772,896 円
うち一般財源	—	3,792,703 円	21,814,896 円
主な事業内容	—	不動産鑑定、道路詳細設計、路線測量、用地測量、物件調査、道路用地、物件補償	不動産鑑定、境界杭設置、歩道整備工事、道路用地、物件補償、移転補償

◎交通安全局部改良事業費

○交通安全局部改良事業費

(1) 交通安全局部改良事業費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
(6,311,300円) 23,840,300円	(4,076,644円) 20,642,710円				(2,234,656円) 3,197,590円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			15,500,000円		5,142,710円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 令和元年度は、前年度からの繰越事業が多く、用地取得費も多かったが、令和2年度はいずれも減少したことから、決算額が減少しました。また、委託料の入札差金に加え、移転補償費が見込みより安価であったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

本事業は、道路の狭隘等により通行上支障のある箇所において、局部改良工事等を実施することにより、交通事故の防止及び道路の安全性の向上を図るものです。

令和2年度は、下表の交通安全局部改良工事を実施しました。

番号	工事箇所	工事概要	整備規模	工事金額
1	下三ヶ尾字大清水	局部改良工事	277 m ²	3,692,700円
2	関宿台町字東八	道路改良工事	46.0m	9,562,300円
3	関宿台町字東八	構造物撤去工事	10 m ²	141,900円
4	中根新田字台山	安全施設設置	一式	99,000円
5	柳沢新田字畔ヶ谷	局部改良工事	109m	649,000円
合計				14,144,900円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業箇所数	2か所	5か所	5か所
事業費	1,763,290円	32,223,050円	20,642,710円
うち一般財源	463,290円	7,123,050円	5,142,710円
主な事業内容	(上花輪字太子前) 移管資料作成 (下三ヶ尾字大清水) 拡幅整備工事、移転補償	(下三ヶ尾字大清水) 用地測量 (中野台字後台) 不動産鑑定、用地測量、局部改良工事 (関宿台町字東八) 不動産鑑定、用地測量、物件調査、道路詳細設計 (宮崎新田字中畔ヶ谷) 局部改良工事、用地取得、移設補償 (山崎字北大和田) 局部改良工事	(下三ヶ尾字大清水) 局部改良工事、移設補償 (関宿台町字東八) 局部改良工事、用地取得、移設補償 (中根新田字台山) 局部改良工事、用地取得(公社買戻し) (柳沢新田字畔ヶ谷) 局部改良工事 (蕃昌新田字宮前) 用地測量

◎各種交通安全施設整備費

○各種交通安全施設整備費

(1) 各種交通安全施設整備費【管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
26,000,000円		25,998,500円				1,500円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					25,998,500円		
備考	令和元年度に散歩道等緊急安全点検結果に基づく交通安全施設整備が完了したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

交通安全の確保、通過車両の円滑化、生活環境の向上を図るため、道路パトロールや通学路安全点検結果に基づき交通安全施設を整備しています。

令和2年度は、交通量の多い幹線道路の区画線等の交通安全施設を整備しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
道路標示設置延長	20,055.8m	10,799.0m	16,676.6m
道路標識設置箇所数	9基	11基	7基
道路反射鏡設置箇所数	34基	39基	38基
視線誘導施設設置箇所数	133基	45基	30基
グリーンベルト設置延長	390m	865m	450m
道路照明等修繕箇所数	12基	11基	—
車止め箇所数	—	21基	8基
事業費	27,913,874円	30,901,020円	25,998,500円
うち一般財源	20,313,874円	27,201,020円	25,998,500円

6 水路新設改良

◎水路新設改良諸費

○水路新設改良諸費

(1) 雨水貯留タンク設置事業補助金【管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
500,000円		71,000円				429,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					71,000円		
備考	申請者が見込みを下回ったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

平成26年5月1日に施行された「雨水の利用の推進に関する法律」に基づき、雨水利用の推進による水資源の有効活用及び雨水の集中的な流出の抑制を目的として、雨水貯留タンクを新設する者に対し、雨水貯留タンクの新設数及び最大貯留量に応じて補助金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
交付 件数	1000以上 3000未満	—	10 件	4 件
	3000以上 1,0000未満	—	1 件	1 件
	1,0000以上	—	1 件	0 件
	合計	—	12 件	5 件
補助金額		—	238,000 円	71,000 円
うち一般財源		—	238,000 円	71,000 円

◎排水整備費

○排水整備費

(1) 排水整備工事等【管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額		翌年度繰越額		不用額
(30,000,000 円)	(29,442,600 円)				(557,400 円)
288,029,660 円	85,638,410 円		201,351,000 円		1,040,250 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			46,500,000 円		39,138,410 円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 翌年度繰越額の内訳：排水整備工事 201,351,000 円 令和元年度から繰り越した西三ヶ尾字古和清水の冠水対策工事を実施したことに加え、早急に解消すべき排水不良箇所が増加したことから、決算額が増加しました。また、入札差金が生じたことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

下水道計画と並行して、排水不良箇所を解消するため、排水路、管渠、側溝等の整備を行い、冠水被害の解消を図るとともに、排水路の維持管理のために補修工事及び浚渫工事を行い、施設の機能確保に努めています。

令和 2 年度は、下表の冠水対策工事、排水整備工事等を実施しました。また、六丁四反水路調整池の冠水対策工事について、調整池掘削に伴う発生土処分先の調整に時間を要し、着工が遅れたことから、翌年度に繰り越しました。

ア 冠水対策工事

番号	工事箇所	工事概要	整備規模	工事金額
繰越明許費分				
1	西三ヶ尾字古和清水	調整池築造	600 m ³	29,442,600 円

イ 排水整備工事

番号	工事箇所	工事概要	整備規模	工事金額
1	中里字込角(水路)	法面防護	286 m ²	869,000 円
2	中里字込角(水路)	U型水路布設 1500mm×1500mm	30.0m	23,397,000 円
3	中里字五駄(水路)	築堤工	41.0m	2,915,000 円
4	蕃昌新田字宮前(管渠)	塩ビ管撤去新設	80.0m	3,630,000 円
5	目吹字前耕地(管渠)	管渠布設	22.0m	2,695,000 円
6	堤台字北前(管渠)	塩ビ管布設	50.0m	2,959,000 円
7	谷津字宮後(水路)	汚泥処分	10.0 t	1,012,000 円
合計				37,477,000 円

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
冠水対策工事	件数	2件	1件	1件
	金額	139,092,120円	11,016,713円	29,442,600円
	工事概要	管渠布設	舗装本復旧	調整池築造
排水整備工事	件数	9件	3件	7件
	金額	54,947,840円	19,031,800円	37,477,000円
	工事概要	U型水路布設、U型側溝布設、舗装復旧、盛土、排水ポンプ施設整備	法面防護、U型水路布設、スクリーン管理橋設置・撤去	法面防護、U型水路布設、築堤工、管渠布設、汚泥処分
雑工事	件数	11件	16件	12件
	金額	4,983,520円	4,993,500円	4,998,400円
	工事概要	水路柵渠補修、集水柵新設・改修、水路蓋交換	水路柵渠補修、集水柵新設・改修、水路蓋交換	水路柵渠補修、集水柵新設・改修、水路蓋交換
水路浚渫工事	件数	14件	12件	21件
	金額	7,860,780円	7,598,100円	13,720,410円
事業費		206,884,260円	42,640,113円	85,638,410円
うち一般財源		28,774,340円	20,890,113円	39,138,410円

7 河川改良

◎都市河川整備事業費

○都市河川整備事業費

(1) 河川改修工事【管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
(22,300,000円)	(21,120,000円)				(1,180,000円)
131,500,000円	33,660,000円			96,660,000円	1,180,000円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	11,000,000円		21,200,000円		1,460,000円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 翌年度繰越額の内訳：河川改修工事 96,660,000円 工事の施工手順を検討し、くり掘橋手前までの整備としたため、令和元年度と比較して整備延長が短くなったことから、決算額が減少しました。また、河川改修工事に入札差金が生じたことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

市街地の排水不良を解消するため、準用河川くり堀川の河川改修工事を実施しています。

事業規模 延長 1,199m (二層河川 806m、開渠 317m、取付水路 76m)

事業期間 平成8年度～令和10年度

令和2年度は、社会資本整備総合交付金を活用して、令和元年度からの繰越分を含めて12.0mの河川改修工事を実施しました。なお、令和3年度に予定していた河川改修工事については、国の令和2年度補正予算において補助採択されたことから、令和2年度予算に前倒し計上し、令和3年度に繰り越しました。

番号	工事箇所	工事概要	整備規模	工事金額
1	尾崎字本田(くり堀川)	ボックスカルバート布設 4100×3300	3.0m	12,540,000円
繰越明許費分				
2	尾崎字本田(くり堀川)	ボックスカルバート布設 4100×3300	9.0m	21,120,000円
合計				33,660,000円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
整備済延長 ()書きは当該年度分	1,074.8m(19.5m)	1,092.8m(18.0m)	1,104.8m(12.0m)
整備率	89.6%	91.1%	92.1%
事業費	41,018,400円	40,700,000円	33,660,000円
うち一般財源	4,618,400円	4,300,000円	1,460,000円
工事概要	二層河川下部整備	二層河川下部整備	二層河川下部整備

8 建築行政費

◎耐震改修促進事業費

○耐震改修促進事業費

(1) 耐震改修促進事業費【建築指導担当】

【予算・決算】

予算現額	決算額				翌年度繰越額	不用額
3,206,000円	874,600円					2,331,400円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	39,000円	138,000円			697,600円	
備考	耐震診断費及び耐震改修工事費補助金の交付件数が減少したことから、決算額が減少しました。また、7.5件を見込んでいた耐震診断費補助金が2件、4件を見込んでいた耐震改修工事費補助金が1件の交付となったことから、不用額が生じました。なお、国庫支出金は令和元年度に245,000円多く交付されていたため、年度間調整により2年度の実際の補助金額284,000円から減額されています。					

【事業内容】

野田市耐震改修促進計画により、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、啓発及び知識の普及を行うとともに、耐震相談会の開催や木造住宅の耐震診断及び耐震改修工事に要する費用の一部補助を行い、耐震化を促進しています。

令和2年度は、建築関係団体等と合同で耐震相談会を4回実施するとともに、戸建木造住宅の耐震診断2件、耐震改修工事1件に対して補助金を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
耐震相談会	開催回数	4回	4回
	参加組数	18組	8組
	委託料	103,680円	104,640円
耐震診断費補助	件数	2件	5件
	補助金額	80,000円	200,000円
耐震改修工事費補助	件数	1件	2件
	補助金額	750,000円	1,500,000円
事業費	933,680円	1,804,640円	874,600円
うち一般財源	426,680円	651,640円	697,600円

※ 耐震相談会開催回数4回のうち2回は建築士会・建築士事務所協会合同主催で、2回が市主催（委託料は市主催分）。

○ブロック塀等改修促進事業費

(1) ブロック塀等改修促進事業費【建築指導担当】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
5,000,000円		883,000円				4,117,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
	130,000円	55,000円				698,000円	
備考	危険私有ブロック塀等補助金の申請件数が減少したことから、決算額が減少しました。また、50件を見込んでいた補助金が9件の交付となったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

平成30年6月18日に大阪府北部で発生した地震によるブロック塀の倒壊被害を受け、道路に面する私有ブロック塀等の倒壊に伴う通行人の生命及び身体への被害を防止するため、倒壊の恐れのある危険な私有ブロック塀等の撤去費用の一部補助を行っています。なお、私有ブロック塀安全診断費補助については、令和2年3月31日までの時限的な補助であったため、令和元年度をもって終了しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
私有ブロック塀 安全診断費補助	件数	13件	—	—
	補助金額	465,000円	—	—
危険私有ブロック塀等 撤去費補助	件数	16件	13件	9件
	補助金額	1,518,000円	1,116,000円	883,000円
事業費		1,985,354円	1,116,000円	883,000円
うち一般財源		1,227,354円	312,000円	698,000円

◎宅地耐震化推進事業費

○宅地耐震化推進事業費

(1) 宅地耐震化推進事業費【都市計画課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
7,073,000円		4,508,900円				2,564,100円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
	2,254,000円					2,254,900円	
備考	令和2年度新規事業 大規模盛土造成地スクリーニング計画策定業務委託料に入札差金が生じたことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

阪神・淡路大震災や東日本大震災等において、谷や沢を埋めた造成宅地又は傾斜地盤上に腹付けした大規模な造成宅地で、地滑りの変動（滑動崩落）が生じ、造成宅地における崖崩れ又は土砂の流出による被害が発生したことから、国は令和元年度に全国の大規模盛土造成地マップを作成しました。これを受けて、野田市においても大規模盛土造成地マップを公表するとともに、今後計画的に安全性把握のための調査を実施するものです。

令和2年度は、大規模盛土造成地マップに指定された市内33箇所について、第二次スクリーニング計画（どの盛土から調査を行うか決める計画）を策定しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
事業費	—	—	4,508,900 円
うち一般財源	—	—	2,254,900 円
事業内容	—	—	大規模盛土造成地第二次スクリーニング計画策定委託

9 土地区画整理

◎土地区画整理諸費

○関宿地区土地区画整理諸費

(1) 土地区画整理事業による工業団地整備の検討【関宿地区土地区画整理事務所】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
3,000,000 円	2,860,000 円				140,000 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					2,860,000 円
備考	令和元年度は主に区域の設定や事業実施の可能性について調査しましたが、令和2年度は基本構想素案検討や地権者説明会、意向調査等を実施し、業務量が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

関宿地域は圏央道五霞インターチェンジに近接しており、現在、インターチェンジからのアクセス性を強化するため、県施行により主要地方道境戸線のバイパス整備が進められています。圏央道への利便性を活かし、関宿地域の活性化や雇用創出等の波及効果を目的として、関宿北部地区に土地区画整理事業により新たな工業団地を整備するための検討を行っています。

令和2年度は、既存工業団地との連携を活かすため、はやま工業団地の北側を整備区域に選定し、まちづくり基本構想素案の検討や業務代行方式の組合土地区画整理事業を想定した地権者説明会、地権者の今後の土地活用の意向を確認する調査を実施し、意向・要望の取りまとめを行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
事業費	—	517,000 円	2,860,000 円
うち一般財源	—	517,000 円	2,860,000 円
事業内容	—	まちづくり基本事業調査	産業系まちづくり基本事業調査

○住環境整備事業費

(1) 住環境整備事業費【都市整備課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
(30,000,000 円) 30,000,000 円	(29,843,000 円) 29,843,000 円				(157,000 円) 157,000 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					29,843,000 円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 令和元年度新規事業				

【事業内容】

花井堤根地区、山崎梅台地区は、土地区画整理事業の実施を前提として、昭和45年の当初線引きにおいて建ぺい率及び容積率を抑制した上で市街化区域に編入され、住民合意が得られた区域から土地区画整理事業を実施してきました。しかしながら、土地区画整理事業が未実施の区域においては、住民合意が得られないまま当初線引きから約50年が経過し、土地区画整理事業の実施が困難な状況であるため、土地区画整理事業以外の整備手法により、建築制限の緩和を含めた住環境の整備を検討しています。

令和2年度は、測量、調査検討及び道路線形調査を実施し、両地区の関係権利者に対して、整備案に関する説明会を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	—	—	29,843,000円
うち一般財源	—	—	29,843,000円
主な事業内容	—	—	測量等調査検討業務委託、測量業務委託、道路線形調査業務委託

◎台町東特定土地区画整理事業費

○台町東特定土地区画整理事業費

(1) 台町東特定土地区画整理事業費【関宿地区土地区画整理事務所】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
172,000円	73,883円				98,117円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					73,883円
備考					

【事業内容】

主要地方道境杉戸線のバイパス計画に合わせて幹線道路等の公共施設を整備するとともに、既成市街地と一体化した「城下町としての歴史的、文化的なうらおいを有したまち」とする住宅地優先の市街地整備と土地利用の増進を図るため、組合施行により土地区画整理事業が実施されています。

市は、本事業の促進を図るために必要な助言や援助等を行っています。

施 行 者 野田市関宿台町東土地区画整理組合

施行面積 約18.1ha

施行期間 平成5年度～令和4年度

総事業費 35.3億円

減歩率 約56.01%

令和2年度は、台町東2号公園整備工事を実施するとともに、地区界における公図と現況の不整合箇所の補正業務が実施されました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業進捗率	96.3%	96.8%	97.4%

事業費	242,815円	179,463円	73,883円
うち一般財源	242,815円	179,463円	73,883円
組合の実施事業内容	保留地処分、道路築造工事、雨水管浚渫工事、地区界不整合箇所調査補正	保留地処分、上下水道管取出工事、地区界不整合箇所の補正	保留地処分、公園整備工事、地区界不整合箇所の補正、街区・画地出来形測量

◎愛宕駅周辺土地区画整理費

○愛宕駅周辺土地区画整理費

(1) 歩行者ネットワーク整備事業【愛宕駅周辺地区市街地整備事務所】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
17,383,000円	15,969,800円				1,413,200円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			12,000,000円	1,080,000円	2,889,800円
備考	愛宕駅西口駅前広場に隣接する歩行者専用道路及び駅前美術館を整備したことから、決算額が増加しました。また、地権者との調整に時間を要し測量を実施できなかったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

清水公園駅方面からの愛宕駅利用者の利便性や安全性を向上させ、行き止まり道路の解消及び歩行者ネットワークの構築を図るため、鉄道線路東西に歩行者専用道路や区画道路を整備するものです。

令和2年度は、東武野田線（野田市）連続立体交差事業による愛宕駅の高架化に合わせ、新駅舎西口の利用が可能となるよう歩行者専用道路を整備するとともに、目隠しフェンスを活用して小学生が描いた絵画を屋外展示用に加工し展示する駅前美術館を整備しました。なお、駅前美術館の整備に際しては、賛同をいただいた企業から協賛金を頂いております。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
整備延長	60m	—	33.1m
駅前美術館	作品数	—	30枚
	賛同社数	—	10社
	協賛金額	—	1,080,000円
事業費	11,240,640円	2,838,000円	15,969,800円
	うち一般財源	2,640,640円	138,000円
事業内容	(愛宕駅東口) 区域確定測量、歩行者専用道路築造工事、歩行者専用道路築造付帯工事	(愛宕駅西口) 実施設計	(愛宕駅西口) 歩行者専用道路築造工事、駅前美術館絵画設置工事

◎愛宕駅西口駅前広場等整備費

○愛宕駅西口駅前広場等整備費

(1) 愛宕駅西口駅前広場等整備費【愛宕駅周辺地区市街地整備事務所】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
469,610,000円	218,721,717円			248,971,000円	1,917,283円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	98,565,000円		108,900,000円		11,256,717円

備考	翌年度繰越額の内訳：駅前広場等用地 248,262,000 円、手数料 709,000 円 駅前広場築造工事に着手するために用地取得を進めたことから、決算額が増加しました。また、公有財産購入費において、令和 2 年度に土地開発公社が先行取得した用地費等に係る借入利率が見込みよりも低利であったため、支払利息が減少したことから、不用額が生じました。
----	--

【事業内容】

県施行による東武野田線（野田市）連続立体交差事業に合わせ、樺のホール等公共施設へのアクセスや中心市街地の活性化を誘導する都市施設として駅前広場等を整備し、交通渋滞の解消、車道と歩道の分離による歩行者の安全確保、バリアフリー化を図り、安全で快適な都市基盤の整備を図るものです。

事業規模 面積 3,100 m²

事業期間 平成 27 年度～令和 5 年度

令和 2 年度は、駅前広場の用地測量及び実施設計を実施するとともに、社会資本整備総合交付金を活用して駅前広場用地の一部を取得しました。また、計画期間内に事業が完了しない見込みとなったことから、事業期間を令和 5 年度まで延長しました。

なお、令和 3 年度に予定していた駅前広場用地の取得については、国の令和 2 年度補正予算において補助採択されたことから、令和 2 年度予定に前倒し計上し、令和 3 年度に繰り越しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
事業進捗率	18.6%	21.9%	49.7%
事業費	100,848,554 円	43,765,717 円	218,721,717 円
うち一般財源	4,393,554 円	3,001,717 円	11,256,717 円
事業内容	駅前広場用地取得	用地測量、物件調査、土質調査及び解析、擁壁・補強土実施設計、駅前広場用地取得	用地測量、実施設計、駅前広場用地取得

10 梅郷駅西土地区画整理事業

◎梅郷駅西土地区画整理費

○梅郷駅西土地区画整理費

(1) 梅郷駅西土地区画整理費【梅郷駅西土地区画整理事務所】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
23,915,000 円	22,484,074 円				1,430,926 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			15,500,000 円		6,984,074 円
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止のため街音ライブの実施を見合わせたことに加え、区画道路築造工事に入札差金が生じたことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

本事業は、梅郷駅へのアクセスとなる道路及び駅前広場等の公共施設を整備するとともに、南部地域の拠点地区にふさわしい街並みを形成するため、商業空間を確保し商業の活性化及び住環境の整備を図るもので、市施行による土地区画整理事業を実施しています。

施行面積 約 5.2ha

施行期間 平成 6 年度～令和 7 年度

事業費 30 億円

減歩率 約 24.69%

令和2年度は、権利者1名の合意が得られたことから移転補償を実施するとともに、地区北側の区画道路築造工事等を実施しました。また、令和2年度までの計画期間内に事業が完了しない見込みとなったことから、事業計画変更を行い施行期間を令和7年度まで延長しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
進捗率	94.4%	95.2%	95.7%
事業費	9,414,106円	23,469,909円	22,484,074円
うち一般財源	2,814,106円	13,469,909円	6,984,074円
主な事業内容	物件調査等再算定、舗装補修等工事、物件補償、使用収益停止に伴う補償	物件調査、ガス管布設、街区・画地点設置、区画道路築造、污水管布設、画地造成、移転補償、使用収益停止に伴う補償、土地区画整理審議会	物件調査等再算定、事業計画変更図書作成、移転実施計画書作成、街区・画地点杭設置測量、区画道路築造、ガス管布設、移転補償、使用収益停止に伴う補償

11 野田市駅西土地区画整理事業

◎野田市駅西土地区画整理費

○野田市駅西土地区画整理費

(1) 野田市駅西土地区画整理費【都市整備課】

【予算・決算】

予算現額	決算額		翌年度繰越額		不用額
(127,740,000円) 1,044,105,000円	(127,740,000円) 805,891,823円		232,489,646円		5,723,531円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	377,074,000円		325,700,000円		103,117,823円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 翌年度繰越額の内訳：実施設計業務委託料 27,040,000円、物件調査委託料 3,805,000円、調査委託料 1,505,100円、道路築造工事 142,144,500円、暫定駅前広場築造工事 11,000,000円、管理柵設置工事 8,000円、駐輪場撤去工事 1,102,700円、污水マンホールポンプ設置工事 12,600,000円、暫定接続道路築造工事 12,750,000円、污水管撤去工事 10,500,000円、物件補償費 10,034,346円 大規模な工場の物件補償を実施したことにより、決算額が増加しました。また、補償費が見込みを下回ったことから不用額が生じました。				

【事業内容】

市施行の土地区画整理事業により、交通の円滑化、都市機能の集積、安全で快適な都市空間の形成を図り、歴史的、文化的資源を活用し、伝統産業と商業・業務機能が共存する魅力と活力に満ちた市街地を再構築することとしております。

また、駅前広場がないため、朝夕及び雨天時の駅前送迎車等で混雑していることから、当該事業において、東武野田線(野田市)連続立体交差事業と連携を図り、駅前広場及び駅前線等の都市計画道路や区画道路の整備を行い、駅へのアクセスの向上を図るとともに、駅周辺のバリアフリー化を図ります。

施行面積：約 6ha

施行期間：平成18年度～令和9年度

事業費：58億円

減歩率：約 28.04%

令和2年度は、都市計画道路用地を確保するため物件補償を実施するとともに、都市計画道路野田市駅前線道路築造工事等を実施しました。また、令和3年度までの計画期間内に事業が完了しない見込みとなったことから、事業計画変更を行い総事業費を変更するとともに、施行期間を令和9年度まで延長しました。

なお、駅前広場等の構造決定や駅前線施工方法の検討及び関係機関との協議・調整に時間を要したため、適正な工期が確保できなくなったことから、翌年度に繰り越しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業進捗率	35.5%	42.3%	50.4%
事業費	388,533,718円	339,639,758円	805,891,823円
うち一般財源	39,780,110円	67,596,366円	103,117,823円
事業内容	道路修正設計、土壌調査、画地確定測量、物件調査等再算定、暫定駅前広場築造工事、道路築造工事等、応急処理工事、物件補償、使用収益停止に伴う補償、土地区画整理審議会	道路修正設計等、土壌調査、物件調査等再算定、画地確定測量、事業計画変更図書作成、道路築造工事等、応急処理工事、物件補償、使用収益停止に伴う補償、土地区画整理審議会	駅前広場実施設計、物件調査等再算定、画地確定測量、資材単価特別調査、事業計画変更図書作成、道路築造工事等、暫定駅前広場築造工事、駐輪場撤去工事、暫定接続道路築造工事、污水管撤去工事、応急処理工事、物件補償、使用収益停止に伴う補償

12 街路事業

◎都市計画道路整備費

○都市計画道路整備諸費

(1) 除草・害虫駆除委託料及び応急処理工事【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
6,748,000円	6,697,700円				50,300円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					6,697,700円
備考					

【事業内容】

都市計画道路の未整備用地等において、交通安全上必要な視界の確保や環境衛生の向上のため、除草業務及び道路損傷箇所等の応急処理工事を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
除草面積	10か所・27,584㎡	10か所・27,584㎡	11か所・26,621㎡
応急処理件数	2件	2件	2件
事業費	6,957,440円	7,089,700円	6,697,700円
うち一般財源	6,957,440円	7,089,700円	6,697,700円
事業内容	除草業務、応急処理工事	除草業務、応急処理工事	除草業務、応急処理工事

○都市計画道路整備事業負担金

(1) 都市計画道路整備事業負担金【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
107,734,000円		89,618,829円				18,115,171円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
			53,800,000円			35,818,829円	
備考	中野台鶴奉線及び清水上花輪線の県事業費は減少したものの、東宝珠花柏寺線及び今上木野崎線の県事業費が増加したことから、決算額が増加しました。また、県事業費が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

千葉県が道路整備を行う県道と重複する都市計画道路について、負担割合に基づいて市が負担金を支出しています。令和2年度の県事業費及び市負担金額は下表のとおりです。

ア 都市計画道路 中野台鶴奉線（柳沢新田字畔ヶ谷地先～柳沢新田字中耕地地先）

事業規模 延長720m 標準幅員18m

イ 都市計画道路 東宝珠花柏寺線（東宝珠花字相耕地地先～親野井字花井戸地先）

事業規模 延長810m 標準幅員16m

ウ 都市計画道路 清水上花輪線（谷津字鳥居崎地先～清水字中原付地先）

事業規模 延長719m 標準幅員16m

エ 都市計画道路 今上木野崎線（山崎字宿地先～山崎字中地地先）

事業規模 延長706m 標準幅員25～39m

番号	区分	県事業費	負担率	市負担金額
1	中野台鶴奉線(補助)	58,280,255円	4.5/10×3/10	7,867,834円
	中野台鶴奉線(県単街路事業)	37,795,219円	3/10	11,338,565円
2	東宝珠花柏寺線(補助)	13,783,000円	4.5/10×3/10	1,860,705円
	東宝珠花柏寺線(県単街路事業)	10,262,662円	3/10	3,078,798円
3	清水上花輪線(補助)	101,112,612円	4.5/10×3/10	13,650,202円
	清水上花輪線(県単街路事業)	25,447,397円	3/10	7,634,219円
4	今上木野崎線(補助)	342,132,345円	1/10	34,213,234円
	今上木野崎線(県単街路事業)	33,250,904円	3/10	9,975,272円
合計		622,064,394円		89,618,829円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
県事業費	490,261,791円	577,110,931円	622,064,394円
事業費	65,389,839円	83,133,262円	89,618,829円
うち一般財源	21,789,839円	30,133,262円	35,818,829円
対象路線	<ul style="list-style-type: none"> 中野台鶴奉線 東宝珠花柏寺線 清水上花輪線 今上木野崎線 	<ul style="list-style-type: none"> 中野台鶴奉線 東宝珠花柏寺線 清水上花輪線 今上木野崎線 	<ul style="list-style-type: none"> 中野台鶴奉線 東宝珠花柏寺線 清水上花輪線 今上木野崎線

◎鉄道高架事業費

○鉄道高架事業費

(1) 鉄道高架事業費【都市整備課】

【予算・決算】

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
(303,642,500円) 1,216,005,500円	(303,642,500円) 863,185,520円		349,221,501円	3,598,479円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他
			836,500,000円	
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 翌年度繰越額の内訳：連続立体交差事業負担金 349,221,501円 高架切替えに向け、全工区において高架橋築造工事、及び軌道・電気関係工事を進めるとともに、愛宕駅及び野田市駅の駅舎建築工事や、起点・終点部の盛土工事等を実施したことから、決算額が増加しました。 また、県警協議に時間を要し、交差道路改良工事に係る負担金が減少したことから、不用額が生じました。			

【事業内容】

千葉県施行の東武野田線（野田市）連続立体交差事業は、愛宕駅と野田市駅を含む延長約2.9キロメートル区間の鉄道を高架化し、既存の踏切11箇所を除却することにより、踏切事故や交通渋滞の解消及び鉄道により分断された市街地の一体化等により地域の活性化を図るもので、市が県との覚書に基づき負担金を支出しています。

事業名：東武野田線（野田市）連続立体交差事業

区間：清水公園駅～梅郷駅間

起点 清水公園東二丁目37番地先 終点 花井新田字三丁歩145番地先

延長：2,905m

駅計画：愛宕駅 野田市駅

総事業費：353億円

事業期間：平成19年度～令和5年度

令和2年度は、全線で高架橋工事を進めるとともに、愛宕駅及び野田市駅の駅舎建築工事や起点・終点部の盛土工事を実施し、高架橋工事完了後、軌道工事及び電気関係工事を実施しました。令和3年3月28日に営業線を高架に切り替え、高架運行を開始するとともに、愛宕駅及び野田市駅において一部を除き新駅舎の供用を開始しました。

なお、高架橋雨水排水工事及び盛土工事における関係機関との協議・調整に時間を要したことから、工事に係る負担金の一部を翌年度に繰り越しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業進捗率	39.7%	53.0%	70.7%
事業費	618,194,159円	682,069,248円	863,185,520円
うち一般財源	34,894,159円	53,169,248円	26,685,520円
主な事業内容	高架橋工事、旧駅舎等撤去工事、新駅舎デザイン決定	高架橋工事、橋桁架設工事、起点・終点部盛土工事	高架橋工事、軌道・電気関係工事、起点・終点部盛土工事、駅舎建築工事

13 公園

◎公園緑地管理費

○公園施設管理費

(1) 公園施設管理委託【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
257,821,000円	256,994,225円		826,775円

決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳				1,726,996円	255,267,229円
備考	都市公園管理業務において、管理公園数が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

都市公園等の各施設を安全かつ快適に利用していただくため、除草、樹木剪定、清掃等の衛生管理、施設修繕や定期点検等を業務委託により実施し、適切な維持管理に努めています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
都市公園数		198か所	198か所	200か所
児童遊園数		37か所	36か所	36か所
緑地数		74か所	74か所	74か所
都市公園等管理業務	事業費	211,269,000円	215,640,000円	228,714,000円
	内容	都市公園、児童遊園、緑地等の維持管理	都市公園、児童遊園、緑地等の維持管理	都市公園、児童遊園、緑地等の維持管理
公園施設管理業務	事業費	10,755,084円	10,549,209円	10,557,070円
	内容	・自治会清掃委託 9団体、10か所 ・スポーツ公園未供用地除草 ・三ツ堀里山自然園除草、 清掃、トイレ管理 ・スポーツ公園地下水・ダイオキシン測定	・自治会清掃委託 8団体、9か所 ・スポーツ公園未供用地除草 ・三ツ堀里山自然園除草、 清掃、トイレ管理 ・スポーツ公園地下水・ダイオキシン測定	・自治会清掃委託 6団体、6か所 ・スポーツ公園未供用地除草 ・三ツ堀里山自然園除草、 清掃、トイレ管理 ・スポーツ公園地下水・ダイオキシン測定
スポーツ公園内浸出水処理施設維持管理業務	事業費	16,135,200円	16,284,600円	16,434,000円
	内容	浸出水処理施設の運転、維持管理	浸出水処理施設の運転、維持管理	浸出水処理施設の運転、維持管理
スポーツ公園内浸出水処理施設汚泥処分業務	事業費	1,106,556円	1,157,525円	1,289,155円
	処分量	24,990kg	25,540kg	28,240kg
事業費		239,265,840円	243,631,334円	256,994,225円
うち一般財源		237,286,922円	237,969,077円	255,267,229円

◎公園緑地整備費

○児童遊園整備費

(1) 児童遊園整備費【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額		
(10,417,000円) 15,730,000円	(10,417,000円) 15,455,000円		275,000円		
決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳			7,800,000円		7,655,000円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 令和元年度から繰り越した公衆トイレ整備工事を実施したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

安全で快適な児童遊園を維持するため、施設の新設、更新、改修等を適切に実施しています。

令和2年度は、下表の工事等を実施しました。

番号	工事箇所	工事内容	数量	金額
1	花井児童遊園	トイレ新設工事	1棟	15,455,000円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
施設数	3か所	5か所	1か所
事業費	873,180円	2,678,930円	15,455,000円
うち一般財源	873,180円	1,978,930円	7,655,000円
事業内容	照明交換、着地マット設置、フェンス撤去	トイレ設置実施設計、遊具新設撤去、トイレ室内照明新設、施設撤去	トイレ新設

14 みどりのふるさと事業

◎緑地整備費

○公共施設等植栽費

(1) 公共施設等植栽費【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
200,000円	198,000円				2,000円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				3,050円	194,950円
備考					

【事業内容】

緑化の推進を図るため、公共施設敷地及び街路樹植樹帯への植栽や枯木撤去、植え替え等を実施するものです。

令和2年度は、山崎吉春線で2本の高木植え替えを実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施施設数	4か所	1か所	1か所
事業費	745,200円	198,000円	198,000円
うち一般財源	735,674円	191,472円	194,950円
事業内容	高木植栽7本、低木補植50本	高木植栽2本	高木植栽2本

◎緑化推進費

○ふるさと花づくり運動推進費

(1) ふるさと花づくり運動推進費【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
1,876,900円	1,740,833円				136,067円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					1,740,833円
備考	ふるさと花づくり運動において、団体数は減少しましたが、各団体に配布する花苗、肥料の仕様内容を見直したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

春と秋の2回に分けて各参加団体に種子や花苗等を配布し、花づくりを行ってもらうことで、緑豊かな地域環境づくりと街並みの美化を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	平成元年度	令和2年度
ふるさと花づくり運動	登録団体数	42 団体	42 団体	37 団体
	品種数	31 種類	33 種類	33 種類
	事業費	1,112,233 円	1,372,976 円	1,732,253 円
花壇整備	花壇設置数	—	—	—
	看板設置等整備数	2 か所	1 か所	1 か所
	事業費	14,688 円	8,424 円	8,580 円
事業費		1,126,921 円	1,381,400 円	1,740,833 円
うち一般財源		1,126,921 円	1,381,400 円	1,740,833 円

○街路樹等管理費

(1) 街路樹等管理費【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
98,206,000 円		97,230,829 円				975,171 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				1,614,068 円	95,616,761 円		
備考	標識の視認やバス、トラックの通行に支障があるため早急な対応が必要な高木剪定を多く実施したことから、決算額が増加しました。また、街路樹剪定委託料等の入札差金により、不用額が生じました。						

【事業内容】

都市景観保全のため、除草や樹木剪定、植樹管理、害虫駆除、落ち葉清掃等を業務委託により実施し、街路空間の適正な維持管理を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
街路樹剪定業務	低木・中木	17,156 ㎡	17,595 ㎡	21,417 ㎡
	高木・下枝等	1,749 本	2,093 本	2,209 本
街路樹害虫 駆除業務	駆除本数	121 本	119 本	186 本
街路樹植樹 管理業務	事業内容	根上がり補修	根上がり補修	根上がり補修
街路樹除草業務	植樹帯・植樹樹	53,005 ㎡	52,935 ㎡	54,126 ㎡
	目地除草延長	41,066m	41,066m	41,066m
街路樹落ち葉 回収業務	回収量	15,185kg	12,310kg	13,100kg
街路樹落ち葉 清掃業務	実施延長	80.5km	81.5km	81.5km
事業費		52,817,236 円	76,523,106 円	97,230,829 円
うち一般財源		52,400,370 円	75,201,820 円	95,616,761 円

○市民の森管理費

(1) 市民の森管理費【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
16,612,340 円		15,685,301 円				927,039 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				2,900 円	15,682,401 円		
備考	隣接地への枝の越境や、車両及び歩行者の通行に支障があるため、中央の杜の高木剪定及び伐採を実施したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

野田市緑地保存に関する実施要綱に基づき、市が保存樹林として指定している市民の森及び修景緑地の荒廃を防ぐため、除草、樹木剪定、枯木処理等の適切な措置を講じ、緑の保存に努めています。また、市民の森、名木古木の管理に対して助成を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
市民の森樹木 剪定等業務	事業内容	高木伐採、危険木伐採、枯木 伐採、倒木処理、管理伐採	枯木伐採、倒木処理	高木剪定、管理伐採、枯木 伐採、倒木処理
市民の森除草等業務	箇所数	7 か所	7 か所	8 か所
名木古木保存助成	助成件数	12 件	12 件	12 件
事業費		9,230,140 円	9,382,101 円	15,685,301 円
うち一般財源		9,227,240 円	9,379,201 円	15,682,401 円

◎自然環境保護費

○自然環境保護推進費

(1) 自然環境保護推進費【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
(11,000 円) 9,100,400 円		7,142,193 円		(11,000 円) 22,000 円		1,936,207 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				1,026,234 円	6,115,959 円		
備考	※ 予算減額欄等の上段()書きは、下段の内数で継続費逐次繰越分。 翌年度繰越額の内訳：生物多様性のだ戦略策定支援業務委託料 22,000 円 特定外来生物等の捕獲頭数が増えたことによる処分委託料の増加や生物多様性のだ戦略支援業務において環境調査を実施したことから、決算額が増加しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、みどりのふるさとづくり実行委員会の活動が少なくなったため、実行委員会委託料が減額となったことや、生物多様性のだ市民会議の開催回数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

緑化活動等の自然環境保全のための取組を積極的に進めるため、市内で開催されるイベントでの苗木等配布活動や、公共施設等への拠点植樹を実施しています。令和 2 年度は、「みどりのふるさとづくり実行委員会」が参加する「みどりのふるさとづくりフェスタ」や「関宿城さくらまつり」が、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため中止となりましたが、感染症対策に配慮した上で拠点植樹を例年通り 2 回実施し、「バーチャル産業祭」では景品として種子を配布しました。

また、外来生物法により特定外来生物に指定されているアライグマに加え有害鳥獣であるイノシシが野田市内で目撃され

ていることから、捕獲及び処分による防除を進めています。

その他、平成 27 年 3 月に策定した「生物多様性のだ戦略」に基づく取組の進捗等を把握・整理するとともに、生物多様性や自然環境の現状を調査し、今後の更なる展開を図るため、令和元年 10 月に設立した生物多様性のだ戦略市民会議における議論を踏まえながら、新たな「生物多様性のだ戦略」を令和 3 年度末に策定します。本事業は、令和元年度から 3 年度までの 3 年間継続事業として実施し、令和 2 年度は、調査計画に基づく自然環境調査及び小学生とその保護者を対象とした社会環境調査（アンケート）を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
苗木等の配布	配布数	1,960 本	1,960 本	種子配布 500 個
公共施設等への 拠点植樹	植樹数	109 本	8 本	1,047 本
	種類	ソメイヨシノ、アジサイ	キンモクセイ	サザンカ、ツツジ、ガザニア
特定外来生物等 捕獲数	アライグマ	54 頭	58 頭	111 頭
	ハクビシン	3 頭	4 頭	4 頭
	イノシシ	—	1 頭	3 頭
生物多様性のだ 戦略策定	事業内容	—	環境調査、市民会議	自然環境調査、社会環境調査、市民会議
事業費		4,003,758 円	4,918,853 円	7,142,193 円
うち一般財源		1,569,312 円	2,611,597 円	6,115,959 円

○自然環境保護費

(1) 生物多様性自然再生事業【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
20,712,700 円		19,624,962 円				1,087,738 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	2,113,000 円			17,481,962 円	30,000 円		
備考	悪天候やコウノトリの疾病などがなかったことにより、コウノトリ飼育業務委託料が見込みを下回ったことに加え、手数料や電気料等が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

多くの生き物が生息できる豊かな自然環境の保全や再生を目的として、コウノトリをシンボルとした生物多様性、自然再生事業を進めています。また、地域振興や環境教育等の推進のため、「コウノトリと共生する地域づくり推進協議会」に対し市から助成を行い、コウノトリの愛称募集や啓発資料の作成、ジャパンバードフェスティバルに参加しての広報活動などが実施されています。さらに令和 2 年度は本協議会のホームページの開設や、SNS を活用した広報活動を実施しました。なお、本協議会は公益信託サントリー世界愛鳥基金から 3,000,000 円の助成を受けています。また、本事業には、企業版ふるさと納税により受けた 600,000 円の寄附金も活用されています。

令和 2 年度もコウノトリの飼育繁殖を進め、7 月に放鳥を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
コウノトリ飼育個体数		7 羽	6 羽	5 羽
コウノトリ放鳥	個体数	3 羽	2 羽	1 羽
	累計個体数	9 羽	11 羽	12 羽

事業費	18,792,775 円	19,146,224 円	19,624,962 円
うち一般財源	—	—	30,000 円

○自然環境維持管理業務費

(1) 自然環境維持管理業務費【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
8,582,000 円	8,581,177 円				823 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					8,581,177 円
備考	環境調査の実施がなかったため、決算額が減少しました。				

【事業内容】

江川地区において、豊かな里山環境を良好に保ち、水田ビオトープを保全するため、不法投棄監視業務や斜面林の維持管理、水路整備等を実施するとともに、多様な生物が息しやすい環境を整備するため、水田の一部に常時湛水状態の箇所を設け、導排水管理のための水路整備や水路と水田の連続性を確保するための魚道整備、畦畔や農道の除草作業等を実施しています。

また、尾崎地区の谷津田については、生物多様性の保全調査のため除草作業を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
ビオトープ管理業務	管理日数	53 日	52 日	24 日	
	延べ人員	100 人	100 人	48 人	
里山維持管理業務	管理日数	47 日	75 日	86 日	
	延べ人員	109 人	144 人	174 人	
自然環境 保全業務	江川 地区	延べ日数	100 日	127 日	165 日
		延べ人員	271 人	244 人	373 人
	尾崎 地区	延べ日数	2 日	3 日	3 日
		延べ人員	4 人	6 人	14 人
環境調査	事業内容	—	(尾崎地区) 土質調査及び水質調査並び に動植物の現地調査等	—	
事業費		8,425,155 円	11,087,474 円	8,581,177 円	
うち一般財源		8,425,155 円	11,087,474 円	8,581,177 円	

15 住宅管理

◎市営住宅管理費

○市営住宅施設管理費

(1) 市営住宅施設管理費【営繕課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
63,241,000 円	61,433,528 円		1,807,472 円

決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳	3,667,000円		12,900,000円	39,012,368円	5,854,160円
備考	令和元年度に実施した外壁改修工事や手摺改修工事のような大規模な改修工事の実施件数が減少したことから、決算額が減少しました。また、工事請負費、委託料等に入札差金が生じたことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

市営住宅については、健康で文化的な生活に足り得る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与するものです。現在、10団地496戸を管理しており、計画的に維持修繕及びバリアフリー化を進めています。

令和2年度は、入居の募集を6月と12月に行い、募集戸数70戸に対して41件の応募があり、22戸の入居がありました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
管理戸数	太子堂	1戸	1戸	—
	宮崎	48戸	48戸	48戸
	七光台	50戸	50戸	50戸
	大和田	37戸	37戸	37戸
	西大和田第1	32戸	32戸	32戸
	西大和田第2	56戸	56戸	56戸
	西大和田第3	42戸	42戸	42戸
	上花輪	60戸	60戸	60戸
	七光台中央	18戸	18戸	18戸
	鶴奉	60戸	60戸	60戸
	宮崎西	93戸	93戸	93戸
	合計	497戸	497戸	496戸
入居戸数	太子堂	1戸	—	—
	宮崎	46戸	47戸	48戸
	七光台	36戸	33戸	30戸
	大和田	35戸	36戸	34戸
	西大和田第1	29戸	28戸	26戸
	西大和田第2	50戸	50戸	52戸
	西大和田第3	35戸	36戸	35戸
	上花輪	51戸	51戸	51戸
	七光台中央	18戸	17戸	17戸
	鶴奉	50戸	45戸	39戸
	宮崎西	81戸	82戸	81戸
	合計	432戸	425戸	413戸
空家戸数	太子堂	—	1戸	—
	宮崎	2戸	1戸	—
	七光台	14戸	17戸	20戸

	大和田	2戸	1戸	3戸
	西大和田第1	3戸	4戸	6戸
	西大和田第2	6戸	6戸	4戸
	西大和田第3	7戸	6戸	7戸
	上花輪	9戸	9戸	9戸
	七光台中央	—	1戸	1戸
	鶴奉	10戸	15戸	21戸
	宮崎西	12戸	11戸	12戸
	合計	65戸	72戸	83戸
入居率	太子堂	100.0%	—	—
	宮崎	95.8%	97.9%	100.0%
	七光台	72.0%	66.0%	60.0%
	大和田	94.6%	97.3%	91.9%
	西大和田第1	90.6%	87.5%	81.3%
	西大和田第2	89.3%	89.3%	92.9%
	西大和田第3	83.3%	85.7%	83.3%
	上花輪	85.0%	85.0%	85.0%
	七光台中央	100.0%	94.4%	94.4%
	鶴奉	83.3%	75.0%	65.0%
	宮崎西	87.1%	88.2%	87.1%
	合計	86.9%	85.5%	83.3%
退去戸数		22戸	31戸	31戸
入居募集	募集戸数	79戸	72戸	70戸
	応募者数	18件	30件	41件
	入居戸数	16戸	17戸	22戸
事業費		66,563,506円	96,971,665円	61,433,528円
うち一般財源		26,087,200円	11,233,100円	5,854,160円

※ 入居率は年度末時点。退去戸数と入居募集は年間の延べ数。太子堂団地は、令和元年度をもって廃止しました。

消 防 費

1 常備消防

◎常備消防管理運営費

○常備消防管理運営諸費

(1) 消防委員会委員【消防総務課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
844,000 円		103,063 円				740,937 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					103,063 円		
備考 開催回数が見込みを下回ったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。							

【事業内容】

消防団及び常備消防を取り巻く諸課題を議論し方向性を見出すため、消防の組織及び運営に関する事項について調査審議する野田市消防委員会を令和元年度から再開するとともに、消防団員や消防職員が加わり専門的に調査審議する消防組織検討会を新たに設置しました。

令和2年度から消防団の現状と課題について統合を含めた再編成の検討を行い、今後は消防団の実情や実態を調査把握し、消防委員会に諮問する予定です。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
開催数	消防委員会	—	3回	1回
	消防組織検討会	—	3回	—
主な審議内容		—	消防の課題に対する優先順位について、救急件数の増加に伴う組織や出動体制の在り方について	消防団の現状と課題について
事業費		—	454,219 円	103,063 円
うち一般財源			454,219 円	103,063 円

○消防活動運営費

(1) 防火防災指導啓発費【予防課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
811,000 円		597,540 円				213,460 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					597,540 円		
備考 新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、講習会等の開催を中止としたことから、決算額が減少しました。							

【事業内容】

防火防災指導啓発として、講習会等の開催、事業所への立入検査を実施するとともに、火災予防運動の一環として、春と秋の全国火災予防運動に合わせた街頭防火キャンペーンや消防救急フェアを実施し、火災予防思想の普及宣伝を図り、防火

意識の高揚に努めています。また、予防技術資格者を増員し、査察体制の強化及び法令違反の是正指導の徹底を図るため、予防技術検定を8人が受検して合格し、令和3年度に資格要件を満たした5人が認定されます。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、防火管理講習、危険物試験受験者指導会（前期）及び消防救急フェアは中止としました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
甲種防火管理新規講習会参加者数		88人	46人	中止
危険物取扱者試験受験者指導会(前後期)参加者数		41人	58人	19人
危険物施設の立入検査件数		319件	264件	197件
防火対象物の立入検査件数		125件	237件	243件
街頭防火 キャンペーン	開催回数	1回	—	2回
	参加者数	500人	—	661人
消防救急フェア	開催回数	1回	1回	中止
	参加者数	1,800人	2,000人	—
予防技術資格者数		6人	6人	6人
事業費		621,704円	700,635円	597,540円
うち一般財源		621,704円	700,635円	597,540円

(2) 救急救助費【警防課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
7,622,620円		6,464,242円				1,158,378円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					6,464,242円		
備考	業者指名停止により患者監視装置定期点検が未実施になったことや新型コロナウイルス感染症の影響により救急業務の事後検証が未実施になったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

消防と医療機関の連携強化を図るため、BANDOメディカルコントロール協議会と東葛飾北部地域救急業務メディカルコントロール協議会に加盟し、救急救命士は、病院前救護における医療の質の維持・向上に努め、教育、研修を実施しています。

また、救急救命活動は、その場に居合わせた人、救急隊、医療機関の連携によって救命率が向上することから、市民や事業所に対して普通救命講習を実施するとともに、公共施設108か所にAEDを設置し、適切な維持管理を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
救急救命士による 特定行為指示要請件数		185件	192件	206件
事後検証件数		62件	68件	0件
普通救命講習	実施回数	85回	78回	5回
	受講者数	1,654人	1,503人	38人
公共施設AED設置施設数		104施設	104施設	108施設
事業費		6,677,208円	7,008,626円	6,464,242円

	うち一般財源	6,677,208 円	7,008,626 円	6,464,242 円
--	--------	-------------	-------------	-------------

(3) 救急救命士の養成【消防総務課】

【予算・決算】

予算現額		決算額			翌年度繰越額	不用額
6,116,000 円		5,813,199 円				302,801 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					5,813,199 円	
備考	新型コロナウイルス感染の影響により、入寮期間の短縮や自室学習となったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。					

【事業内容】

救急救命士が全ての高規格救急車に常時搭乗し業務に従事できる体制を構築するため、計画的に毎年度 2 人の救急救命士の養成と運用体制の整備を推進し、指導的立場の救急救命士も 2 人養成しています。

令和 2 年度は、2 人が救急救命士養成課程を修了し、救急救命士資格者は 41 人、指導的立場の救急救命士は 7 人となりました。また、救急救命士の処置範囲の拡大に伴い気管挿管病院研修等を実施しており、気管挿管を行うことができる救急救命士は 34 人、薬剤投与を行うことができる救急救命士は 39 人になりました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
救急救命士資格者数	38 人	39 人	41 人
指導的立場の救急救命士数	4 人	5 人	7 人
気管挿管を行うことができる救急救命士数	33 人	34 人	34 人
薬剤投与を行うことができる救急救命士数	35 人	36 人	39 人
事業費	5,812,528 円	6,023,464 円	5,813,199 円
うち一般財源	5,812,528 円	6,023,464 円	5,813,199 円

(4) 消防学校研修負担金【消防総務課】

【予算・決算】

予算現額		決算額			翌年度繰越額	不用額
3,179,315 円		3,126,434 円				52,881 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					3,126,434 円	
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により、千葉県消防学校での学科の中止や延期があったことから、決算額が減少しました。					

【事業内容】

複雑多様化する災害や救急業務、火災予防業務の高度化に適切に対応するためには、消防職員の知識、技術の向上が不可欠であることから、それぞれの分野で計画的な教育訓練（派遣研修）を実施しています。

令和 2 年度は、千葉県消防学校において、初任教育（初任科）6 人、専科教育（特殊災害科、予防査察科、危険物科、火災調査科、救急科、救助科）13 人、幹部教育（中級幹部科）1 人、特別教育（はしご自動車等講習会、水難救助科、薬剤投与認定救命士再教育、救急隊長再教育）5 人が教育訓練を実施しました。また、総務省消防庁消防大学校において、総合教育（幹部科）1 人、専科教育（救急科）1 人、実務講習（自主防災組織育成短期コース、消防団活性化推進コース、査察業務マネジメントコース）3 名が教育訓練を実施しました。さらに、令和 3 年度より消防職員が防火対象物点検を行うことから、

資格取得のための講習を2名受講しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
千葉県消防学校教育訓練入校者数	23人	31人	25人
総務省消防庁消防大学校 教育訓練入校者数	1人	2人	5人
防火対象物点検資格者講習受講	—	—	2人
事業費	3,036,302円	3,639,379円	3,126,434円
うち一般財源	3,036,302円	3,639,379円	3,126,434円

(5) 特殊災害救助費（臨時）【消防署】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
1,700,000円	1,621,345円				78,655円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					1,621,345円
備考	特殊災害資機材としてドローン2機を整備したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

テロ等の特殊災害で活動するための化学防護資機材や水災害で活動するための水難救助資機材を計画的に整備しています。令和2年度は、人命検索や様々な災害の被害状況の把握に効果的なドローン2機を新たに整備しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	377,460円	378,540円	1,621,345円
うち一般財源	377,460円	378,540円	1,621,345円
主な事業内容	メガホン、陽圧式化学防護服、災害対策用胴付安全長靴	ハズマックスブーツ、災害対策用胴付き安全長靴、複合ガス検知器	無人航空機（ドローン）、ハズマックスブーツ、複合ガス検知器、風水害対応救命ボート、災害対策用胴付安全長靴

◎消防指令業務共同運用事業

○消防指令業務共同運用事業

(1) 消防指令業務共同運用事業【消防署】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
50,414,000円	48,374,729円				2,039,271円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				265,582円	48,109,147円
備考	千葉北西部消防指令センター単独整備機器借上料が再リース契約となり、物品借上料が減額となったことから、決算額が減少しました。また、ネットワーク回線使用料などの通信運搬費が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

平成 25 年に 6 市で共同運用を開始した「千葉北西部消防指令センター」は、令和 3 年 2 月から新たに 4 市が加わり 10 市による「ちば北西部消防指令センター」として運用を開始しました。共同化により、限りある施設や人員を効率的に運用するとともに、大規模災害時の応援出場要請に素早い対応が可能となったほか、台風や洪水、地震等の災害時には、刻々と変化する広範囲の被災状況等を正確に把握した上で適切な指令を出せるようになりました。また、最先端の指令システムにより、現地へ最速で到着できる消防車・救急車への出場指令を送出することができるようになったことから、119 番通報から現場到着までの時間を更に短縮し、被害の軽減と救命率の向上を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
出場件数	火災	46 件	43 件	34 件
	救急	7,711 件	7,739 件	7,111 件
	救助	108 件	89 件	92 件
	その他	1,067 件	982 件	1,073 件
	合計	8,932 件	8,859 件	8,310 件
119 番 受信件数	消防指令センター	100,384 件	102,775 件	105,976 件
	野田市分(内数)	9,244 件	9,414 件	8,736 件
事業費		75,377,527 円	75,287,157 円	48,374,729 円
うち一般財源		75,057,619 円	74,979,086 円	48,109,147 円

※ 平成 30 年度は消防活動運営費で支出。

2 非常備消防

◎非常備消防管理運営費

○非常備消防管理運営諸費

(1) 消防団員報酬【消防総務課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
25,234,000 円		24,719,987 円				514,013 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
						24,719,987 円	
備考	消防団員数が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

野田市消防団条例に基づき、消防団員及び機関員に対し報酬を支給しています。令和 2 年度末時点で、市内 56 の消防団で活動している消防団員は 630 人、うち機関員は 112 人となっています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
年度末消防団員数		687 人	655 人	630 人
消防団員報酬	人数	697 人	661 人	636 人
	金額	26,662,856 円	25,299,219 円	24,462,387 円
機関員報酬	人数	112 人	112 人	113 人
	金額	257,600 円	257,600 円	257,600 円
事業費		26,920,456 円	25,556,819 円	24,719,987 円

	うち一般財源	26,920,456円	25,556,819円	24,719,987円
--	--------	-------------	-------------	-------------

○非常備消防運営費

(1) 消防団出動手当【消防総務課・警防課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
34,055,000円		25,904,000円				8,151,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					25,904,000円		
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により、出初式等の行事に係る出動件数が大幅に減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

消防団へ災害時の出動、訓練、地域の警戒出動等の消防活動に対する出動手当を支給しています。

令和2年度は、災害出動における出動体制及び連絡方法の見直しを図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
消防団出動手当	延べ人員	17,408人	23,383人	11,410人
	金額	39,516,160円	53,079,410円	25,900,700円
出張等手当	回数	16件	11件	2件
	人員	100人	37人	2人
	金額	37,200円	14,700円	3,300円
事業費		39,553,360円	53,094,110円	25,904,000円
うち一般財源		39,553,360円	53,094,110円	25,904,000円

(2) 消防団活動費（臨時）【警防課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
11,969,000円		11,671,440円				297,560円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	3,864,000円				7,807,440円		
備考	消防団へチェーンソーや救命ボートを配備し、備品購入費が増となったことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」として実施する消防団救助能力向上資機材緊急整備事業を活用し、消防団の救急救助用資機材等の充実・強化を図っています。

令和2年度は、大規模風水害事案を想定し、消防団による倒木処理のためのチェーンソーや広範囲冠水による孤立者救助のための救命ボートなどを各方面消防団へ配備しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
配備備品	—	トランシーバー	チェーンソー及び付属品 救命ボート及び付属品

購入数	—	250 台	チェーンソー60 台 救助艇 16 艇
事業費	—	1,375,000 円	11,671,440 円
うち一般財源	—	917,000 円	7,807,440 円

3 消防施設

◎庁舎等整備費

○庁舎等整備費

(1) 消防施設整備費【消防総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
51,517,053 円	4,879,093 円			46,475,000 円	162,960 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					4,879,093 円
備考	翌年度繰越額の内訳：庁舎改修工事 46,475,000 円 消防本部屋上防水工事や消防署南分署の改修工事などが翌年度へ繰越しとなったことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

消防施設の適正な維持管理に資するため、緊急性や必要性を考慮した上で、施設改修や設備の更新を行っています。

令和 2 年度は、消防署関宿分署及び関宿北出張所オーバードア修繕工事を実施しました。また、消防署南分署屋根及び外壁改修工事や消防本部屋上防水工事、消防署更衣室等改修工事を繰越しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
事業費	19,431,360 円	9,120,100 円	4,879,093 円
うち一般財源	19,431,360 円	4,220,100 円	4,879,093 円
主な事業内容	消防署、北分署他 3 分署 1 出張所電話交換設備更新工事、消防本部給水管改修工事、ブロック塀改修工事	消防本部駐輪場新設工事、非常用電源改良工事、関宿分署屋上防水改修工事	消防署関宿分署及び関宿北出張所オーバードア修繕工事、消防本部改修工事設計、施設用備品

◎分団器具置場等整備費

○分団器具置場等整備費

(1) 分団器具置場等建設費【警防課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
63,329,100 円	60,315,460 円				3,013,640 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		4,574,000 円	53,800,000 円		1,941,460 円
備考	工事請負費や測量等委託料に入札差金が生じたことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

消防団の活動拠点となる分団器具置場 56 か所について、老朽化の状況を見極めながら計画的な更新を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
器具置場新築	棟数	2 棟	2 棟	2 棟
	箇所	第 27 分団 1 部 第 29 分団 3 部	第 6 分団 第 27 分団 2 部	第 14 分団 1 部 第 26 分団 1 部
旧器具置場 解体撤去	棟数	2 棟	2 棟	2 棟
	箇所	第 27 分団 1 部 第 29 分団 3 部	第 6 分団 第 27 分団 2 部	第 14 分団 1 部 第 26 分団 1 部
事業費		63,624,376 円	60,685,728 円	60,315,460 円
うち一般財源		1,734,376 円	4,011,728 円	1,941,460 円

◎消防車両費

○消防車両購入費

(1) 常備消防車両購入費【警防課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
42,000,000 円		41,580,000 円				420,000 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
		4,848,000 円	34,200,000 円			2,532,000 円	
備考	令和元年度は水槽付消防ポンプ自動車と高規格救急自動車の 2 台を整備しましたが、令和 2 年度は高規格救急自動車 1 台であったことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

消防活動体制を維持するため、老朽化し機能低下した消防車両の計画的な更新を行っています。

令和 2 年度は更新車両が無く、日勤救急隊の編成に伴い新規に高規格救急車 1 台を購入しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
消防車両更新	車両数	1 台	2 台	1 台
	車両名	高規格救急自動車	水槽付消防ポンプ自動車 高規格救急自動車	高規格救急自動車（新規）
事業費		32,400,000 円	90,722,000 円	41,580,000 円
うち一般財源		2,500,000 円	6,451,000 円	2,532,000 円

◎消防水利整備費

○防火水槽整備費

(1) 防火水槽整備費【警防課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
880,000 円		869,000 円				11,000 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
						869,000 円	
備考	令和元年度は解体撤去・新設 1 か所と解体撤去 1 か所の工事を実施しましたが、令和 2 年度は解体撤去 1 か所のみであったことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

巨大地震等の災害により消火栓の機能が失われた場合の有効な水利として、消防水利未整備地区へ防火水槽を整備し、消防水利の整備率の向上を図っています。

令和2年度は、賃借人から撤去の申し出があった防火水槽の解体撤去工事を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	—	12,810,018円	869,000円
うち一般財源	—	—	869,000円
事業内容	—	主要地方道結城野田線歩道整備に伴う防火水槽移設工事(新設、撤去)、中野台中根線道路拡幅工事に伴う防火水槽解体撤去工事	賃借人から撤去の申し出があった防火水槽解体撤去工事

○防火水槽維持管理費

(1) 防火水槽維持管理費【警防課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
2,744,000円	2,668,481円				75,519円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					2,668,481円
備考	防火水槽に係る工事がなかったことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

震災時等の消火活動に重要な役割を果たす防火水槽を適切に維持管理することにより、災害時に備え消防水利の確保に努めるもので、職員による点検や市民からの通報等により、現地を確認した上で必要な修繕等を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
防火水槽現有数	公設	514基	514基
	私設	341基	347基
	合計	855基	861基
事業費	3,085,319円	2,879,317円	2,668,481円
うち一般財源	3,085,319円	2,879,317円	2,668,481円

○消火栓整備費

(1) 消火栓新設工事負担金【警防課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
8,760,000円	8,739,000円				21,000円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					8,739,000円
備考	消火栓の新設整備数が減少したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

消火活動に必要な水量を確保するため、消防水利の基準に基づき消火栓を整備し、消防水利の強化を図っています。原則として、水道部の給配水管工事に合わせて既設の消火栓の更新を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
消火栓新設	整備数	15 基	22 基	10 基
	負担金額	9,510,000 円	14,700,000 円	8,739,000 円
	うち一般財源	9,510,000 円	14,700,000 円	8,739,000 円

○消火栓維持管理費

(1) 消火栓維持管理負担金【警防課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
3,200,000 円		3,190,000 円			10,000 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					3,190,000 円
備考	消火栓の修繕数が減少したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

消火活動時に支障が出ないように計画的に消火栓の維持管理を行うもので、修繕については水道部に依頼して実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
消火栓現有数		2,103 基	2,107 基	2,110 基
消火栓修繕	修繕数	12 基	11 基	5 基
	負担金額	6,410,000 円	5,990,000 円	3,190,000 円
	うち一般財源	6,410,000 円	5,990,000 円	3,190,000 円

4 水防

◎水防対策費

○水防対策費

(1) 洪水ハザードマップの修正【管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
(6,372,000 円) 7,912,000 円		(3,685,000 円) 3,685,000 円		1,540,000 円	(2,687,000 円) 2,687,000 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					3,685,000 円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 翌年度繰越額の内訳：印刷製本費 1,540,000 円 令和元年度から繰り越したハザードマップの印刷を実施したことから、決算額が増加しました。また、入札差金が生じたことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

洪水ハザードマップは、大雨で河川が氾濫した場合に対しその浸水区域、水深を表示した図面に水害リスクや避難に関する情報等必要な事項を記載したもので、冊子の配布やインターネット等により住民の方々に周知し、避難の際に活用されることを目的としています。

平成 27 年度の水防法の一部改正により、予想される最大規模の降雨による浸水想定を踏まえて、洪水ハザードマップを修正し、令和 2 年 8 月に全戸配布しました。

なお、令和 3 年度施行の災害対策基本法一部改正に対応するため、ハザードマップの再修正が必要となったことから、増刷を中止し、翌年度に繰り越しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
事業費	1,296,000 円	1,512,000 円	3,685,000 円
うち一般財源	1,296,000 円	1,512,000 円	3,685,000 円
事業内容	避難計画の検討	避難情報の検討	洪水ハザードマップの印刷

◎水防演習費

○水防演習費

(1) 水防演習費【管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
203,500 円	3,399 円				200,101 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					3,399 円
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、野田市水防演習を中止としたことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。				

【事業内容】

台風による洪水など万が一の場合に備えて、水害による被害を最小限に抑えるとともに、消防団員の士気の高揚と水防技術の向上を図るため、野田市水防演習を実施しています。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、野田市水防演習を中止しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
参加人数	消防団	430 人	387 人	中止
	消防職員・職員	108 人	102 人	—
	来賓	35 人	36 人	—
	合計	573 人	525 人	—
事業費	560,402 円	565,056 円	3,399 円	
うち一般財源	560,402 円	565,056 円	3,399 円	

5 災害対策

◎災害対策諸費

○災害対策諸費

(1) 災害時協力井戸登録制度（災害時協力受水槽含む）【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
342,810 円		279,620 円				63,190 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					279,620 円		
備考	災害協力井戸に係る水質検査件数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

市民の安全で安心な生活に寄与するため、災害時に市民へ井戸水の供給が可能な市内に所在する井戸を災害時協力井戸として登録しています。また、平成 30 年度からは、現行の災害時協力井戸に加えて、工場、事業所等の応急給水設備（取付け型の蛇口等）を設置した受水槽も登録できるようにし、災害時における市民への給水手段の拡大を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
飲用可能 井戸登録件数	前年度末	131 件	139 件	144 件
	新規登録	8 件	7 件	17 件
	登録抹消	0 件	2 件	3 件
	年度末	139 件	144 件	158 件
生活雑用水 井戸登録件数	前年度末	204 件	207 件	216 件
	新規登録	4 件	11 件	20 件
	登録抹消	1 件	2 件	1 件
	年度末	207 件	216 件	235 件
飲用可能 受水槽登録件数	前年度末	—	2 件	2 件
	新規登録	2 件	0 件	0 件
	登録抹消	0 件	0 件	0 件
	年度末	2 件	2 件	2 件
合計	前年度末	335 件	348 件	362 件
	新規登録	14 件	18 件	37 件
	登録抹消	1 件	4 件	4 件
	年度末	348 件	362 件	395 件
事業費		85,320 円	158,760 円	279,620 円
うち一般財源		85,320 円	158,760 円	279,620 円

(2) 災害時協力井戸手動ポンプ設置費等助成金（災害時協力受水槽含む）【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
400,000 円		396,900 円				3,100 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					396,900 円		
備考	令和元年度の台風 19 号をきっかけに市民の防災意識が高まり、申請者が増えたことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

市民の安全で安心な生活に寄与するため、災害時協力井戸として登録されている井戸の所有者に対し、当該井戸への手動ポンプの設置又は電動ポンプに使用するための発電機の購入に要する費用の一部を助成することにより、災害時における市民への給水の確保を図っています。

また、平成30年度からは、災害時協力受水槽に登録された受水槽の所有者に対する応急給水設備の設置費用の一部助成を開始し、制度の拡充を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
発電機購入 助成(井戸)	累計件数	54件	57件	61件
	件数	4件	3件	4件
	助成金額	174,400円	98,700円	196,900円
手動ポンプ設置 助成(井戸)	累計件数	32件	36件	40件
	件数	0件	4件	4件
	助成金額	0円	177,500円	200,000円
非常用給水栓 設置(受水槽)	累計件数	0件	0件	0件
	件数	0件	0件	0件
	助成金額	0円	0円	0円
合計	累計件数	86件	93件	101件
	件数	4件	7件	8件
	助成金額	174,400円	276,200円	396,900円
	うち一般財源	174,400円	276,200円	396,900円

(3) 防災行政無線【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
4,400,000円		4,360,400円				39,600円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
						4,360,400円	
備考							

【事業内容】

災害情報等の発信手段として、平成25年4月1日に市内212か所の屋外拡声器で一斉放送できる「同報系防災行政無線」の運用を開始しました。非常時の避難指示や災害発生時の避難所や給水所の開設などの情報に加え、国の「全国瞬時警報システム（J-ALERT）」と連動し、緊急地震速報や国民保護に関する情報などは、昼夜を問わず自動起動し瞬時に放送しています。

平成30年度は、「全国瞬時警報システム（J-ALERT）」の受信機を入れ替え、情報処理能力の向上、音声出力の機能強化を図り、令和元年度は、自動起動装置の搭載システムを最新機種に更新し、災害時等の情報伝達に備え適切に維持管理を行いました。令和2年度も、例年と同様に防災行政無線の親局・子局及び「全国瞬時警報システム（J-ALERT）」の保守点検を実施し、正常運転維持を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
防災行政無線設置数	212基	212基	212基

情報提供数	災害情報・訓練放送	3件	5件	4件
	行方不明	66件	68件	67件
	光化学スモッグ	2件	6件	2件
	防犯・選挙 他	39件	28件	34件
	新型コロナウイルス関係	—	—	314件
	合計	110件	107件	421件
事業費		4,222,800円	4,360,400円	4,360,400円
うち一般財源		4,222,800円	4,360,400円	4,360,400円

(4) 災害時備蓄品（通常分）【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
7,944,340円		6,453,578円				1,490,762円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					6,453,578円		
備考	令和元年度は台風15号及び19号の際に使用した備蓄品の補充を行いました。令和2年度は備蓄品使用による補充を行っていないことから、決算額が減少しました。また、備蓄品購入における入札差金により、不用額が生じました。						

【事業内容】

災害時に備え、野田市地域防災計画に基づき計画的に行政備蓄の整備を行い、平成29年度には備蓄目標を達成しています。備蓄品については、市役所等の防災倉庫及び小中学校等に備蓄しており、今後も必要な入替えを行いながら備蓄率100%を確保するとともに、更なる備蓄品の検討を実施していきます。

令和2年度は、備蓄品のうち、粉ミルクや大人用オムツなどの入替えが必要となる備蓄品の購入に加え、新たに発電機とその燃料や可搬型Wi-Fiステーション、保存用ビスコ、液体ミルクを整備しました。

なお、入れ替えを行った備蓄品については、食品ロス削減や生活困窮者支援の観点から有効に活用するため、野田市パーソナルサポートセンターを通じて、フードバンクちば等の団体に無償で提供しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
備蓄品 備蓄率	食料	105.0%	107.1%	100.5%
	飲料水	100.0%	100.0%	100.0%
	毛布	100.0%	100.0%	100.0%
	簡易式トイレ	100.0%	100.0%	100.0%
	生理用品	100.1%	100.1%	118.1%
	紙おむつ	184.0%	123.9%	115.4%
	防水シート	100.2%	108.1%	108.1%
	レスキューシート	100.0%	100.6%	100.6%
	敷きマット	100.0%	115.5%	115.5%
	ウエットティッシュ	159.0%	159.0%	159.0%
	石油ストーブ	100.0%	100.0%	100.0%
	発電機	100.0%	100.0%	185.0%
	LED投光器	100.0%	100.0%	100.0%

	コードリール	100.0%	100.0%	100.0%
	リヤカー	100.0%	100.0%	100.0%
	事業費	743,601 円	13,764,369 円	6,453,578 円
	うち一般財源	743,601 円	13,104,596 円	6,453,578 円

※ 備蓄率とは、野田市地域防災計画における備蓄目標に対する備蓄割合。

(5) 災害時備蓄品（新型コロナウイルス感染症対応分）【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
51,976,954 円		51,976,954 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					51,976,954 円		
備考	令和2年度新規事業 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業						

【事業内容】

新型コロナウイルスの感染拡大防止対策として、指定避難所等で使用する衛生用品、三密対策、熱中症対策用品などの災害用備蓄品を緊急配備しました。これらは、市役所等の防災倉庫や小中学校等に備蓄しており、今後も更新や補充を行ってまいります。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
衛生用品	不織布マスク	—	—	60,000 枚
	液体ハンドソープ	—	—	112 本
	使い捨てスリッパ	—	—	18,800 足
	ペーパータオル	—	—	672 個
	手指アルコール 消毒液詰替	—	—	840 リットル
	ニトリル手袋	—	—	360 箱
	嘔吐物処理セット	—	—	312 セット
	虫よけ据え置き型	—	—	680 個
	虫よけスプレー	—	—	168 個
	手指アルコール 消毒液専用ボトル	—	—	175 本
	手指アルコール消 毒液専用スプレー	—	—	168 本
	入浴代用品 使い捨ておしぼり	—	—	38,400 本
	遺体収納袋	—	—	240 袋
	簡易 ストレッチャー	—	—	500 枚
	ゴミ袋（45L用）	—	—	3,000 袋
	大型ゴミ袋 （150L用）	—	—	1,200 袋
	ゴミ箱（45L用）	—	—	168 個
	大型ゴミ箱 （220L用）	—	—	56 個
液体ハンドソープ	—	—	56 本	

	詰替			
	フェイスシールド	—	—	1,000 枚
	非接触型体温計	—	—	102 個
三密対策	段ボール製 パーティション	—	—	2,100 セット
	ワンタッチ パーティション	—	—	285 張
	プライベートテント	—	—	99 張
熱中症対策	うちわ	—	—	40,000 枚
	冷感タオル	—	—	40,000 枚
	塩タブレット	—	—	273,600 粒
	急速冷却パック	—	—	168 箱
	経口補水液パウダー	—	—	2,800 箱
	冷感マスク (子供用)	—	—	1,500 枚
	冷感マスク (ジュニア用)	—	—	1,000 枚
	冷感マスク (大人用)	—	—	1,900 枚
	事業費	—	—	51,976,954 円
	うち一般財源	—	—	51,976,954 円

(6) 受水槽非常用給水栓設置【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
備考	令和2年度は非常用給水栓設置工事を行わなかったことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

災害時や広域断水事故時など上水道の供給が停止した場合に備え、避難所である小中学校の受水槽内の飲料水を活用できるよう、受水槽に非常用給水栓を取付ける工事を実施するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
設置数	—	10 本	—
設置個所	—	第一中学校、第二中学校、 東部中学校、南部中学校、 北部中学校、川間中学校、 福田中学校、岩名中学校	—
事業費	—	1,243,040 円	—
うち一般財源	—	1,243,040 円	—

(7) 災害時職員メール配信システム及び情報共有システム【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,886,500 円		1,039,500 円				847,000 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					1,039,500 円		
備考	令和2年度新規事業 当初見込んでいたシステム導入委託料がなくなったから、不用額が生じました。						

【事業内容】

令和元年の台風19号で課題となった災害時における職員参集や情報共有等に活用するため、新たに職員メール配信システムを導入しました。これにより、職員の安否・参集確認を自動配信し、結果を自動集計して状況確認するほか、掲示板機能に災害情報や、災害現場や避難所等の画像をアップし、職員同士で情報を共有することが可能となりました。職員の防災力の向上を図るため、毎月訓練を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
職員参集システム 情報共有システム 操作訓練	実施回数	—	—	7回
	延べ 参加者数	—	—	※8,093人
事業費		—	—	1,039,500円
うち一般財源		—	—	1,039,500円

※ 令和2年9月から令和3年3月までの7か月間の集計値。

◎防災訓練・啓発費

○防災訓練・啓発費

(1) 防災訓練費【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
228,200 円		76,038 円				152,162 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					76,038 円		
備考	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、密集する訓練を中止したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

防災体制の確立と住民の防災に対する意識の高揚を図るため、市及び防災関係機関の相互協力の下、総合防災訓練を実施しています。また、市内の各避難場所で職員参集訓練を実施するとともに、各小中学校、総合公園体育館等の施設で関係機関と連携して避難所開設訓練を実施しています。

令和2年度は、九都県市合同総合防災訓練の千葉会場として千葉県と共同で総合防災訓練を計画していましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、規模を縮小し実施しました。また、その他の訓練についても、密集する訓練を中止としました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
総合防災訓練	参加団体数	26団体	23団体	28団体
	参加者数	776人	738人	184人
職員参集訓練	実施避難所	57か所	57か所	中止

	参加者数	190 人	195 人	—
避難所開設訓練	実施避難所	15 か所	15 か所	中止
	参加団体数	101 団体	105 団体	—
	参加者数	552 人	555 人	—
災害対策本部 運営図上訓練	参加者数	—	105 人	—
避難所運営 図上訓練	参加者数	—	200 人	中止
事業費		830,434 円	3,185,731 円	76,038 円
うち一般財源		830,434 円	3,185,731 円	76,038 円

◎自主防災組織整備育成事業費

○自主防災組織整備育成事業費

(1) 自主防災組織資機材補助金【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
3,678,000 円		1,841,825 円				1,836,175 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
		921,000 円				920,825 円	
備考	既存自主防災組織資機材修繕分は補助団体数が増となったものの、補助金額は減となり、新規自主防災組織資機材整備分は補助団体数と補助金額いずれもが減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

自主防災組織の育成及び防災体制の充実を図ることを目的として、自主防災組織に対し、防災活動を行う上で必要な資材、機具等の整備及び防災活動に必要な経費について補助金を交付しています。

令和 2 年度は、新設の団体はなく、231 自治会等で 223 自主防災組織の設立となっており、組織化率は 48.9%となっています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
自主防災組織	新設数	2 団体	6 団体	0 団体
	組織数	217 団体	223 団体	223 団体
	組織化率	49.4%	49.8%	48.9%
新規自主防災 組織資機材整備	団体数	2 団体	4 団体	1 団体
	補助金額	923,800 円	2,283,200 円	329,600 円
既存自主防災組 織資機材修繕等	団体数	8 団体	6 団体	9 団体
	補助金額	2,835,800 円	2,161,144 円	1,512,225 円
合計	団体数	10 団体	10 団体	10 団体
	補助金額	3,759,600 円	4,444,344 円	1,841,825 円
	うち一般財源	2,290,600 円	2,687,344 円	920,825 円

(2) 自主防災組織活動補助金【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
3,666,220 円	1,025,350 円				2,640,870 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		513,000 円			512,350 円
備考	防災訓練を実施した自主防災組織が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。				

【事業内容】

地域防災力の向上、自主防災組織の育成及び防災体制の充実を図ることを目的として、防災活動を行った自主防災組織に対し、補助金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
団体数	168 団体	139 団体	26 団体
補助金額	6,996,300 円	6,204,550 円	1,025,350 円
うち一般財源	3,498,300 円	3,830,550 円	512,350 円